

津市まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン・総合戦略

平成28年 3月
津 市

目 次

はじめに	1
------	---

第1章 人口ビジョン

第1 津市の人口動向分析

1 総人口の推移	2
2 年齢3区分別人口の推移	4
3 人口ピラミッドから見る人口推移	7
4 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移	10
5 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	11
6 世帯数の推移	12
7 合計特殊出生率の推移	13
8 婚姻件数の推移	14
9 合計特殊出生率・婚姻件数・出生数の関係	15
10 地域別老年人口比率	16
11 男女別・年齢階級別の転入数・転出数の状況	17
12 年齢階級別の人口移動状況	20
13 年齢階級別5年間の人口移動の推移	21
14 地域ブロック別の人口移動状況	24
15 転入・転出の状況	25
16 津市定住促進基礎調査結果	28
17 出生動向基本調査結果	37
18 経済状況	40

第2 津市の将来人口推計

1 総人口の分析	42
2 人口減少段階の分析	45
3 人口構造の分析	46

第3 人口減少や高齢化等の進展がもたらす課題

第4 津市の人口の将来展望

1 人口の将来展望	48
2 年少人口・老年人口の将来展望	49
3 人口減少に係る課題解決に向けた施策の方針	50

第2章 総合戦略

第1 基本的な考え方

- 1 目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51
- 2 戦略の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51
- 3 位置付け
 - (1) 国の総合戦略等との関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・51
 - (2) 津市総合計画との関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53

第2 策定のポイント・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・54

第3 目標別戦略

- 1 基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
- 2 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の設定・・・・・・・・・・・・・57
 - 基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり・・・・・・・・・・・・・57
 - 基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大・・・・・・・・・・・・・65
 - 基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出・・・・・・・・・・・・・71
 - 基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり・・・・・・・・・・・・・81

第4 より実効性のある戦略とするために

- 1 戦略の推進
 - (1) 検証体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89
 - (2) 検証の仕組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89
- 2 三重県との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89
- 3 国との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・89

○総合戦略施策体系図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・90

○資料編・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・91

はじめに

我が国では、1970年代後半以降、合計特殊出生率が急速に低下し、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準。現在は2.07）を下回る状態が、約40年間続いてきたものの、総人口は2008年（平成20年）まで増加を続けてきました。これは、平均寿命が延びて死亡数の増加が抑制されたことに加え、戦後の第一次・第二次ベビーブームによる大きな人口の塊により、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったことに起因するもので、“人口貯金”ともいわれる状況にあったからです。

ところが、我が国の総人口は、2008年をピークに減少局面に入り、人口貯金を使い果たした状況となっています。このような状況は、大都市圏を除く全国の地方自治体で多くみられ、津市も2008年をピークに人口減少が続いている状況です。

津市を始め、多くの地方自治体においては、以前より少子化や高齢化の急速な進行をまちづくりにおける重要課題として認識しており、その解決に向けては、地域振興策や地域活性化策という名目で、様々な取組を行ってきました。

このような中、平成26年5月に民間の有識者組織である「日本創成会議・人口減少問題検討分科会」から、2040年には人口減少で多くの地方自治体が消滅する可能性があるというレポート「ストップ少子化・地方元気戦略」が発表され、「消滅可能性都市」とされた自治体を中心に大きな反響を呼びました。

これを受け、国においては、平成26年9月にまち・ひと・しごと創生本部を設置し協議を重ね、同年11月21日にまち・ひと・しごと創生法（以下「創生法」という。）が成立。そして、同年12月27日に国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「国の長期ビジョン」という。）及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「国の総合戦略」という。）が閣議決定されました。

創生法においては、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って地方創生に取り組む観点から、地方自治体は、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、人口の現状と将来の展望を提示する「地方版人口ビジョン」と、当該ビジョンを踏まえ、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定するよう努めなければならないと規定されました。

地方創生に向けては、地方が自ら考え、そして責任をもって実行していくことが求められています。津市は、消滅可能性都市と言われるような逼迫した状況に陥ってはいませんが、ただ漫然と受け流すことができる状況でもありません。将来を見据え、しっかりと戦略を持って取り組んでいかなければなりません。

そこで、本書は、津市における人口動向を分析し将来の展望を示す人口ビジョンと同ビジョンを踏まえ地方創生に向けた取組をより効果的に集中して進めるための総合戦略を示すものとして策定しました。

第1章 人口ビジョン

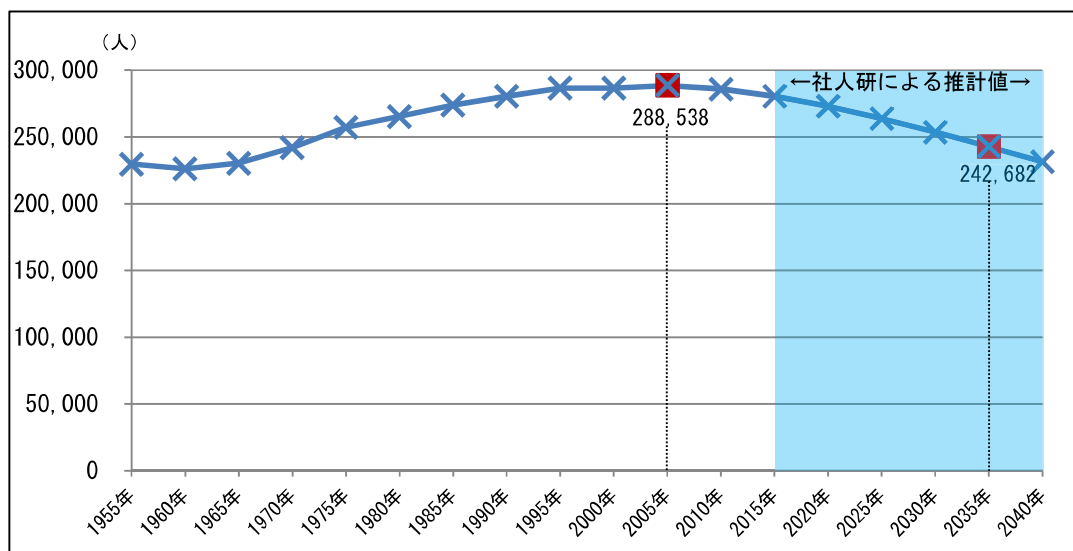
第1 津市の人口動向分析

1 総人口の推移

次のグラフは、津市における国勢調査に基づく1955年から2010年までの総人口の推移と、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）による2015年から2040年までの将来推計を示しています。

なお、市町村合併のあった2006年以前の2005年までの数値については、合併した10市町村の合計値としています。以後の人口等の数値についても同様としています。

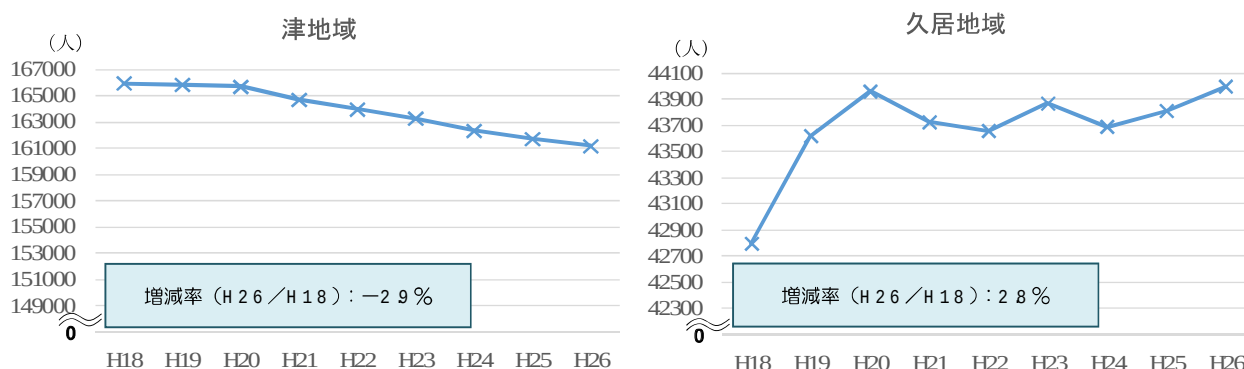
図表1 総人口の推移

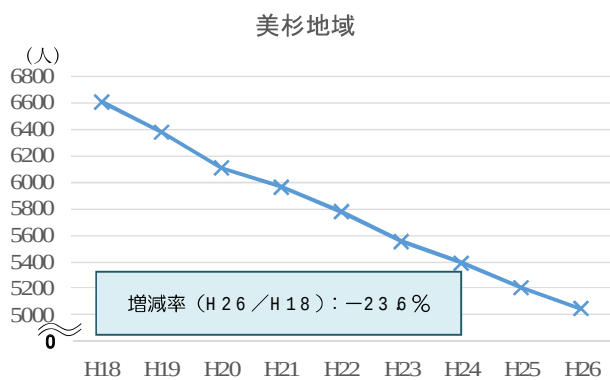
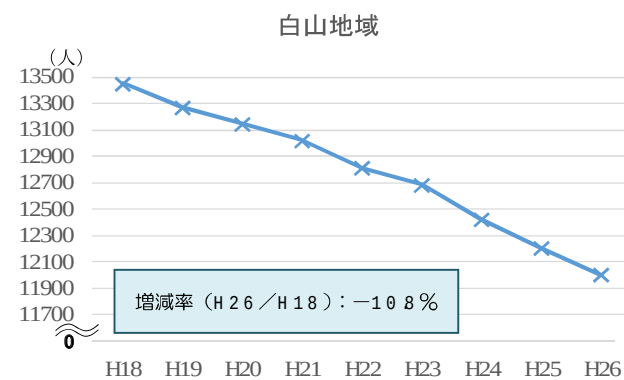
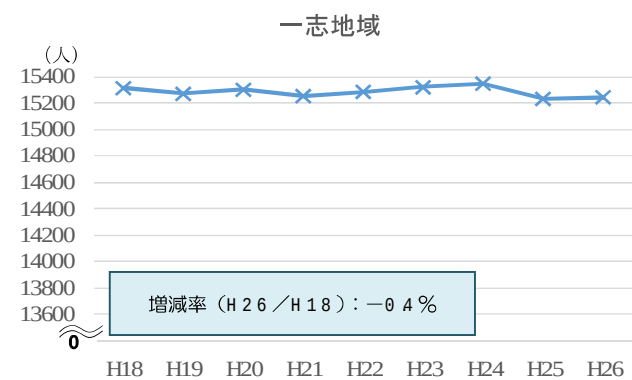
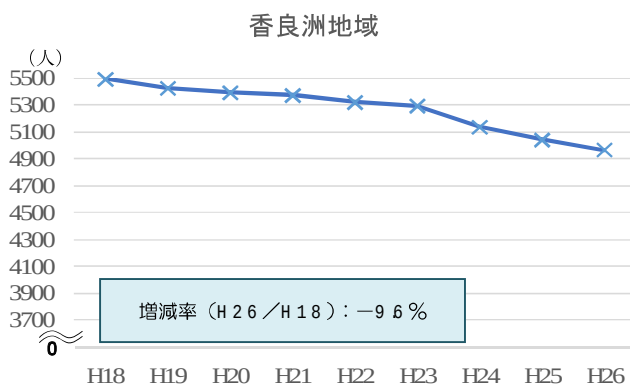
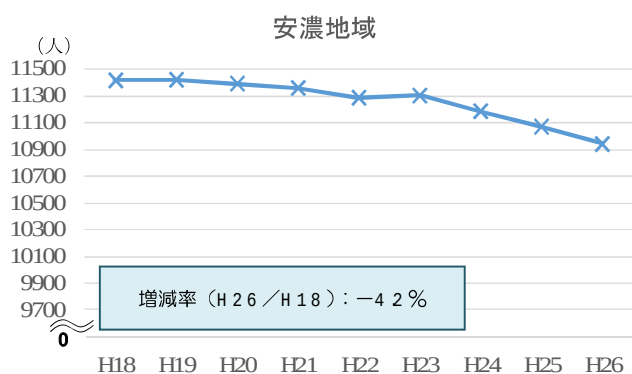
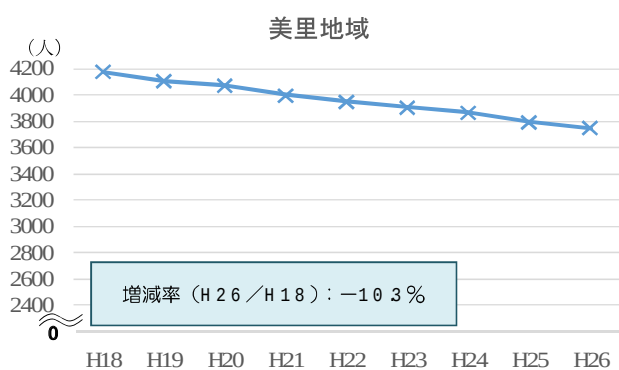
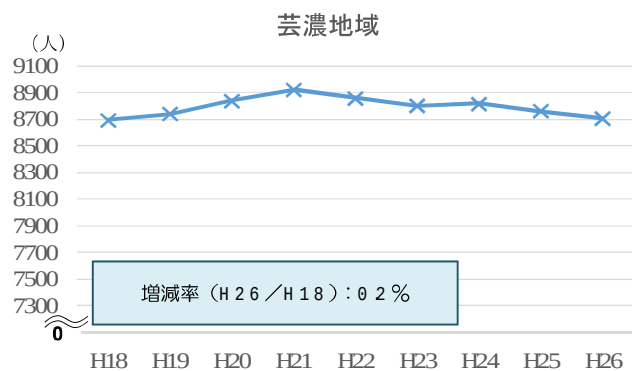
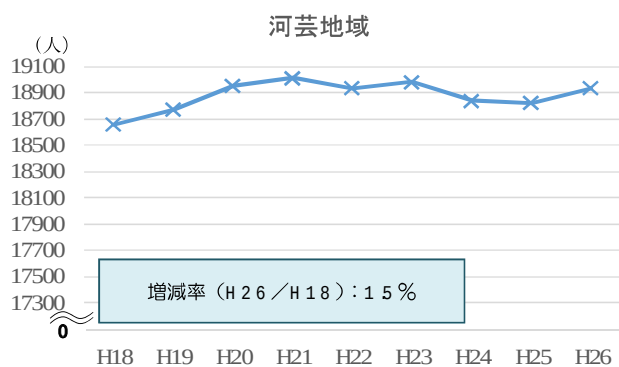


資料出所：総務省「国勢調査」、県統計課「三重県勢要覧」、社人研将来推計人口

また、次のグラフは、2006年（平成18年）から2014年（平成26年）までにおける地域別の人口の推移を示しています。

図表2 地域別の人口の推移





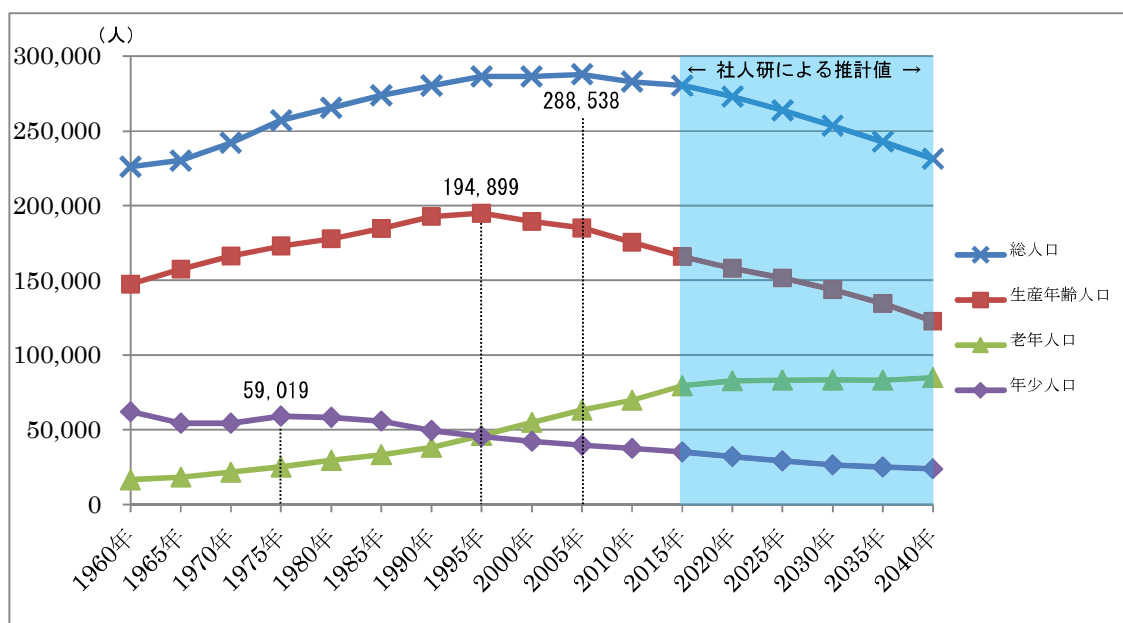
資料出所：津市

- 津市の総人口は、1960 年以降、年々増加していましたが、国勢調査実施年では 2005 年の 288,538 人をピークに、その後、減少傾向となり、20 年後の 2035 年には 250,000 人を下回るといふ将来推計となっています。
- 地域別の人口推移を見ると、美里地域、香良洲地域、白山地域、美杉地域の減少率が大きくなっています。

2 年齢3区分別人口の推移

次のグラフは、津市における国勢調査に基づく 1960 年から 2010 年までの年齢3区分（年少人口（15 歳未満の人口）、生産年齢人口（15 歳～64 歳の人口）、老年人口（65 歳以上の人口））の推移と、社人研による 2015 年から 2040 年までの将来推計を示しています。

図表 3 年齢3区分別人口の推移



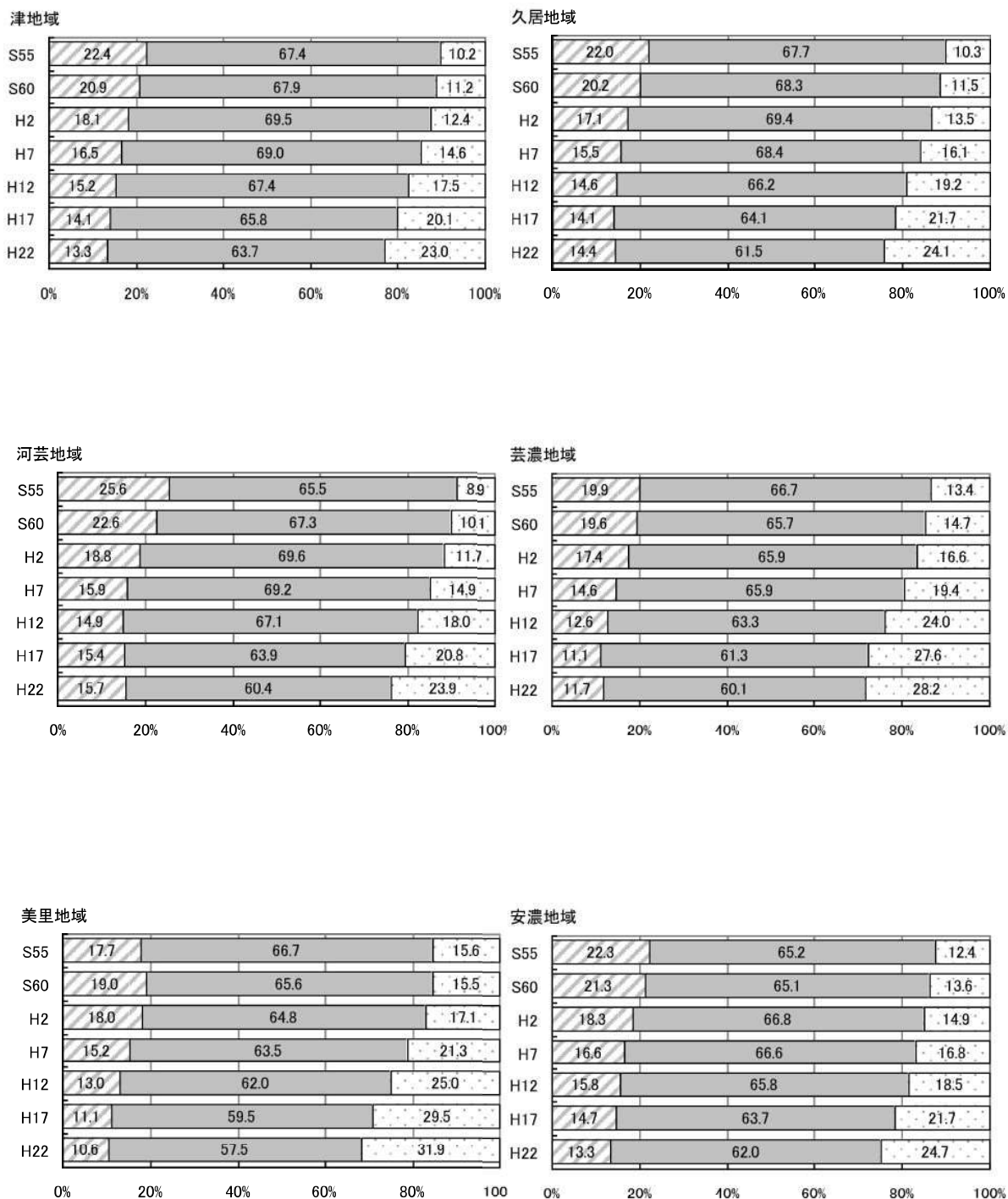
資料出所：総務省「国勢調査」、県統計課「三重県勢要覧」、社人研将来推計人口

注）年少人口（15歳未満の人口）、生産年齢人口（15歳～64歳の人口）、老年人口（65歳以上の人口）

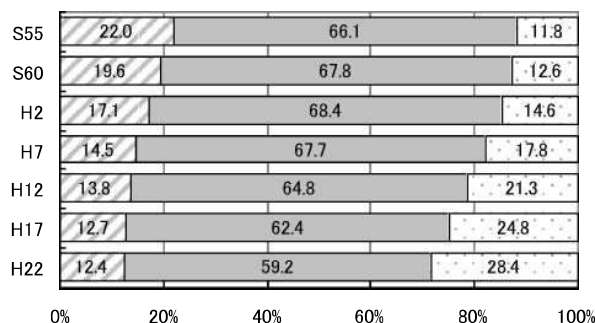
また、次のグラフは、１９８０年（昭和５５年）から２０１０年（平成２２年）までにおける国勢調査に基づく各地域の年齢３区分の割合の推移を示しています。

図表４ 各地域における年齢３区分別人口の推移

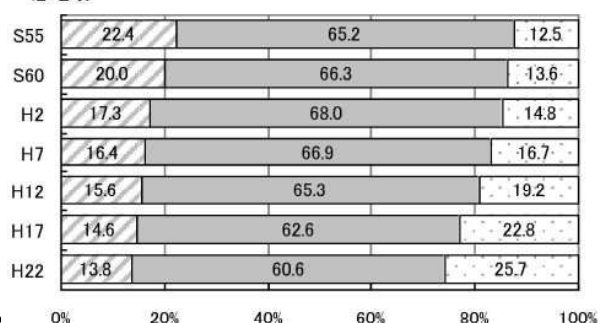
 : 年少人口（１５歳未満）
  : 生産年齢人口（１５～６４歳）
  : 老年人口（６５歳以上）



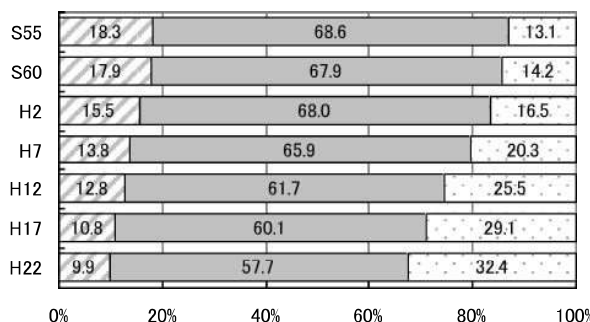
香良洲地域



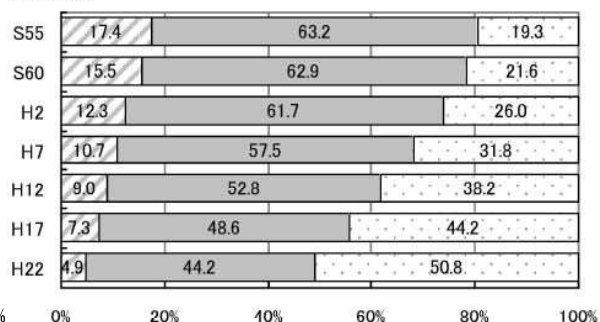
一志地域



白山地域



美杉地域



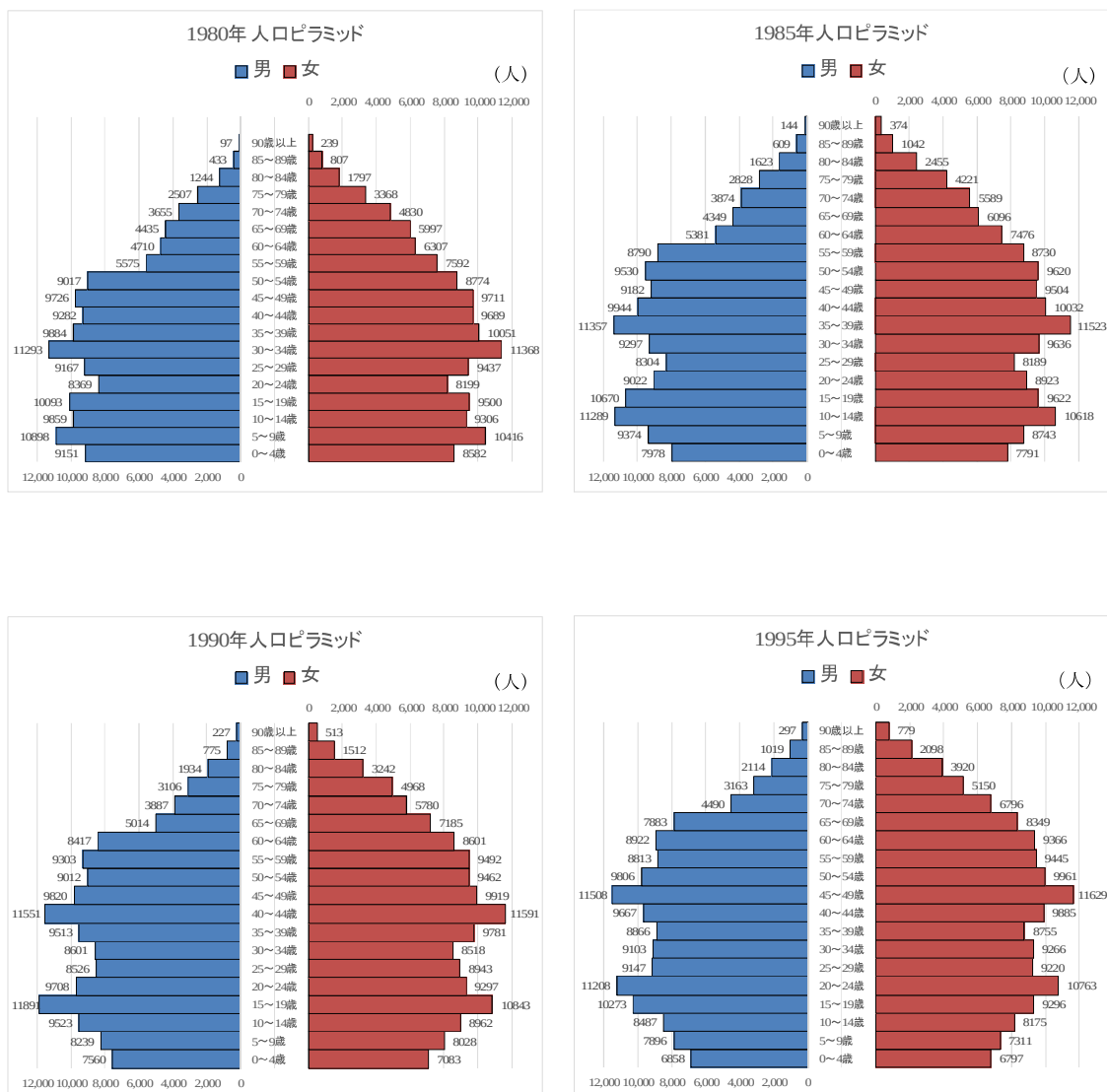
資料出所：総務省「国勢調査」

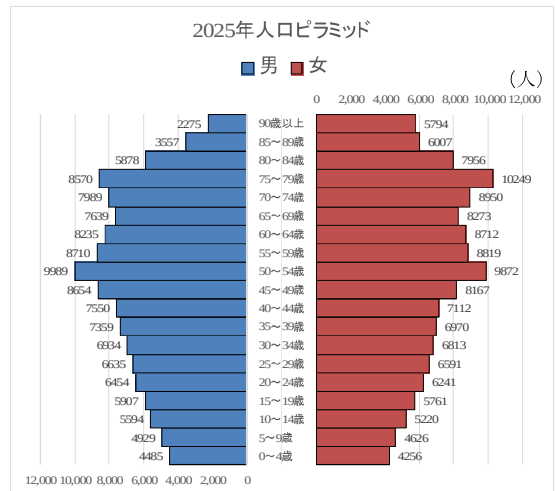
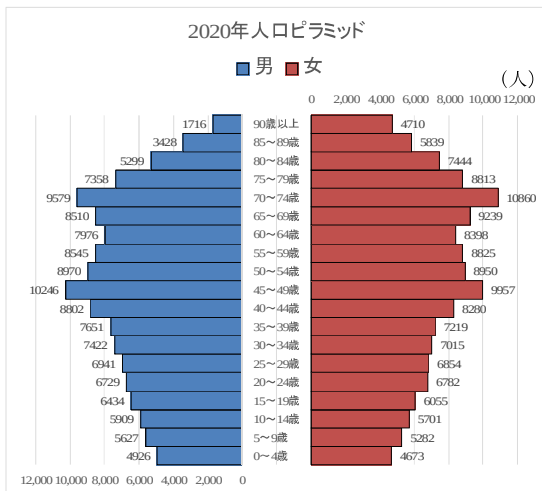
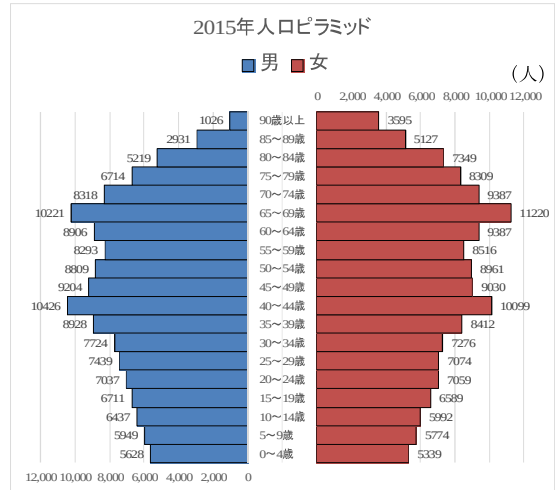
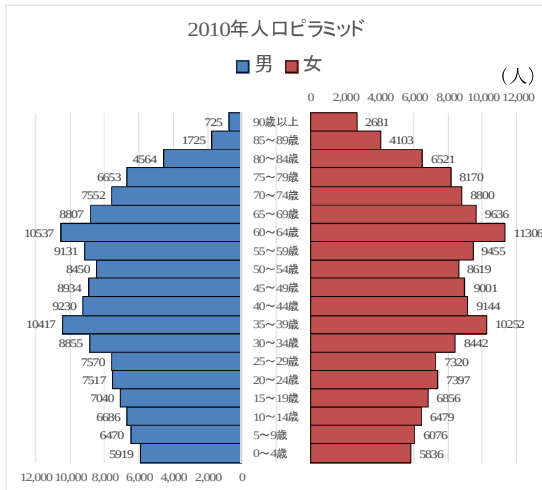
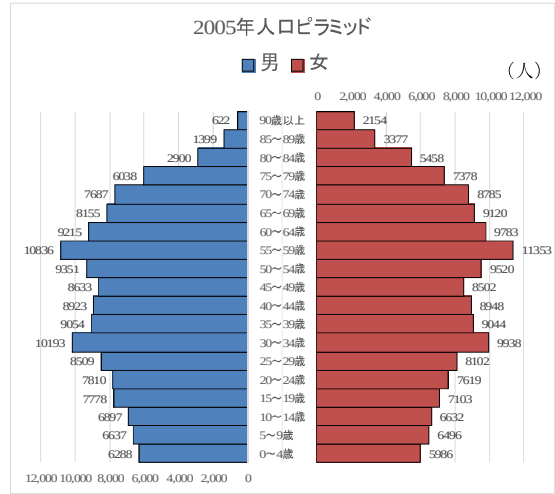
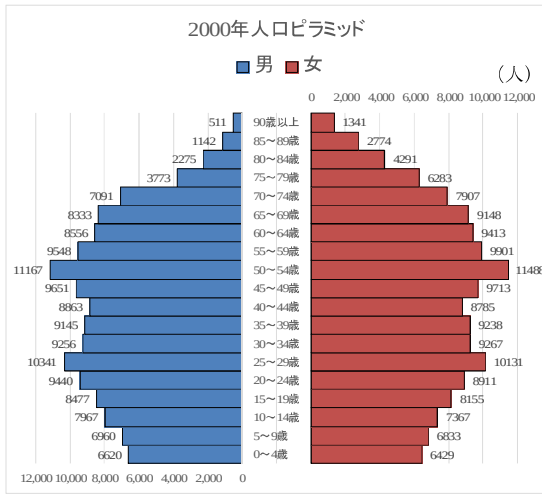
- 図表3の年齢3区分別人口の推移を見ると、総人口の増加に伴い、生産年齢人口も増加してきていましたが、1995年の194,899人をピークに、減少傾向が続いており、将来に向けても大きく減少する見込みとなっています。年少人口は、1975年の59,019人をピークに緩やかに減少を続けており、将来に向けても緩やかに減少する見込みとなっています。老年人口は、年々大きく増加してきており、1995年からは、老年人口が年少人口を上回り、2015年以降は、ほぼ横ばいにしばらく推移する見込みとなっています。
- 図表4の地域別の状況を見ると、老年人口の割合はいずれの地域でも増加しており、美杉地域では、2010年（平成22年）に、老年人口の割合が生産年齢人口を上回っています。

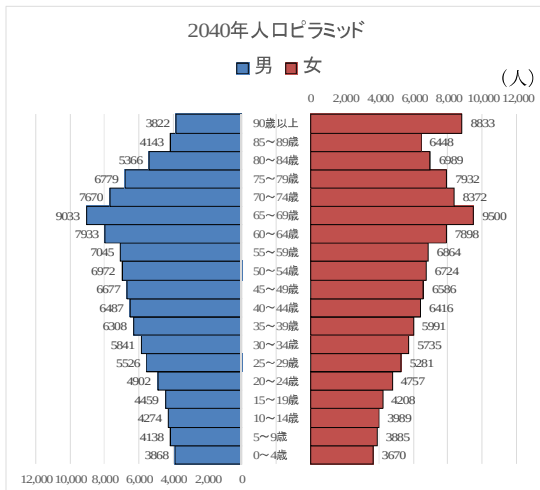
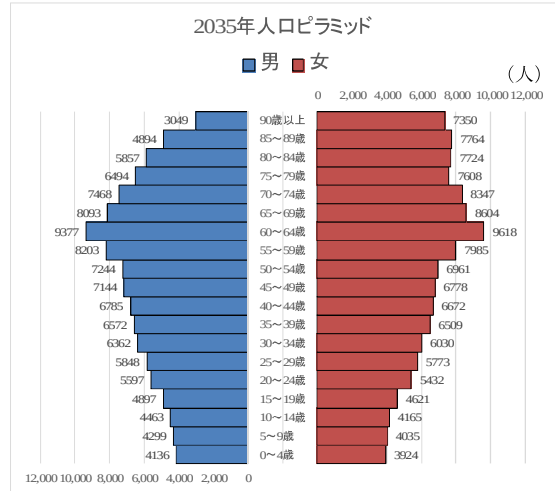
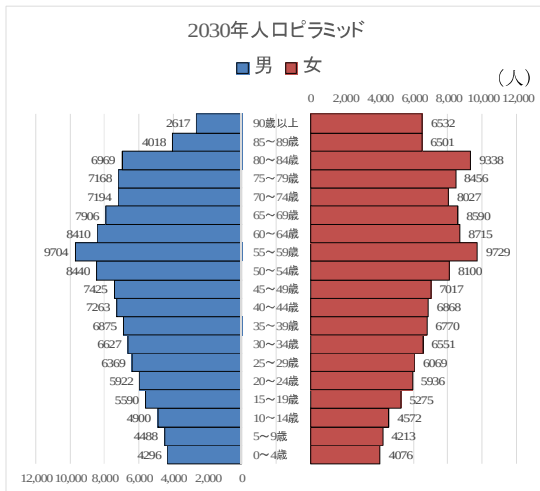
3 人口ピラミッドから見る人口推移

次のグラフは、1980 年から 2010 年までは実績値、また、2015 年から 2040 年までは社人研による人口推計に基づいた人口構造を表しています。

図表5 人口ピラミッドの推移







資料出所：総務省「国勢調査」、社人研将来推計人口

注記：2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総人口については、年齢不詳は除く。

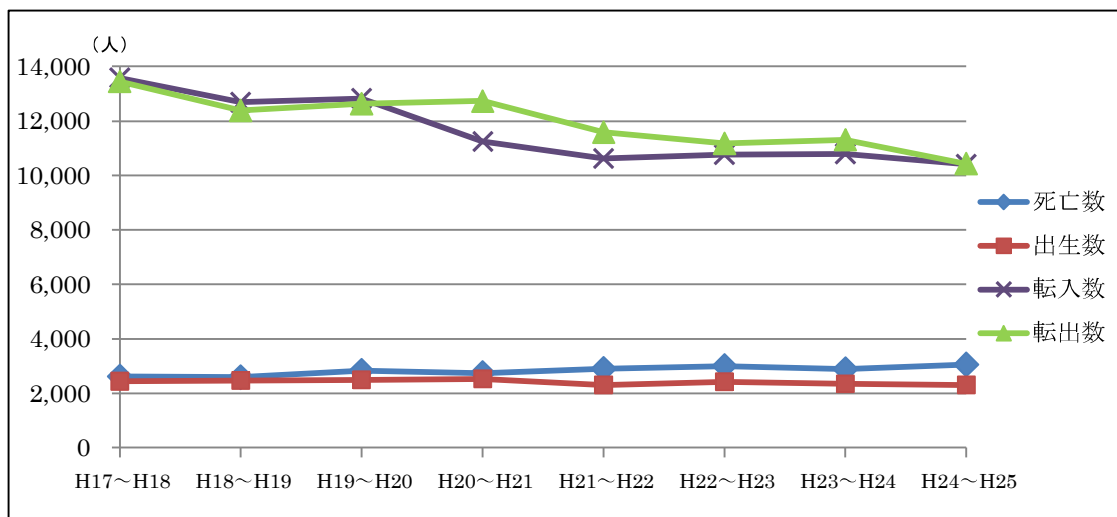
- 人口ピラミッドの0～4歳を構成する人口は、1980年以降減少し続けています。
- 人口ピラミッドが釣鐘型からつぼ型に変わり、高齢者を支える若者が少なくなることが予想されています。

4 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移

人口の変化は、出生による増加と、死亡による減少を要因とする自然増減及び、転入による増加と、転出による減少を要因とする社会増減によって生じます。

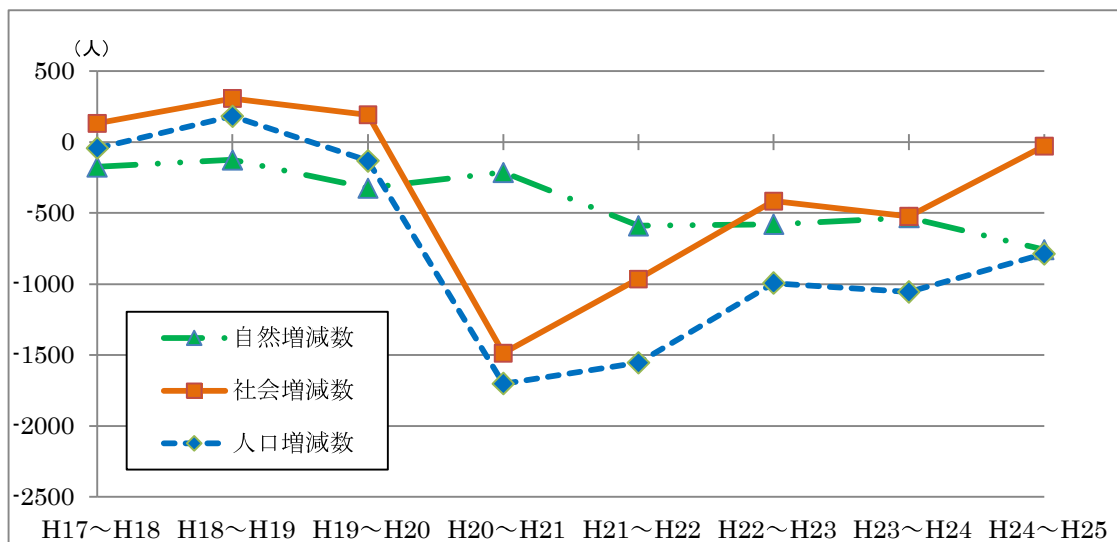
次のグラフは、津市における平成17年（2005年）から平成25年（2013年）にかけての出生数・死亡数・転入数・転出数の推移を示しています。

図表6 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移



資料出所：県統計課「月別人口調査」（10月1日～9月30日）・「三重県勢要覧」

図表7 総人口の増減における社会・自然増減との関係

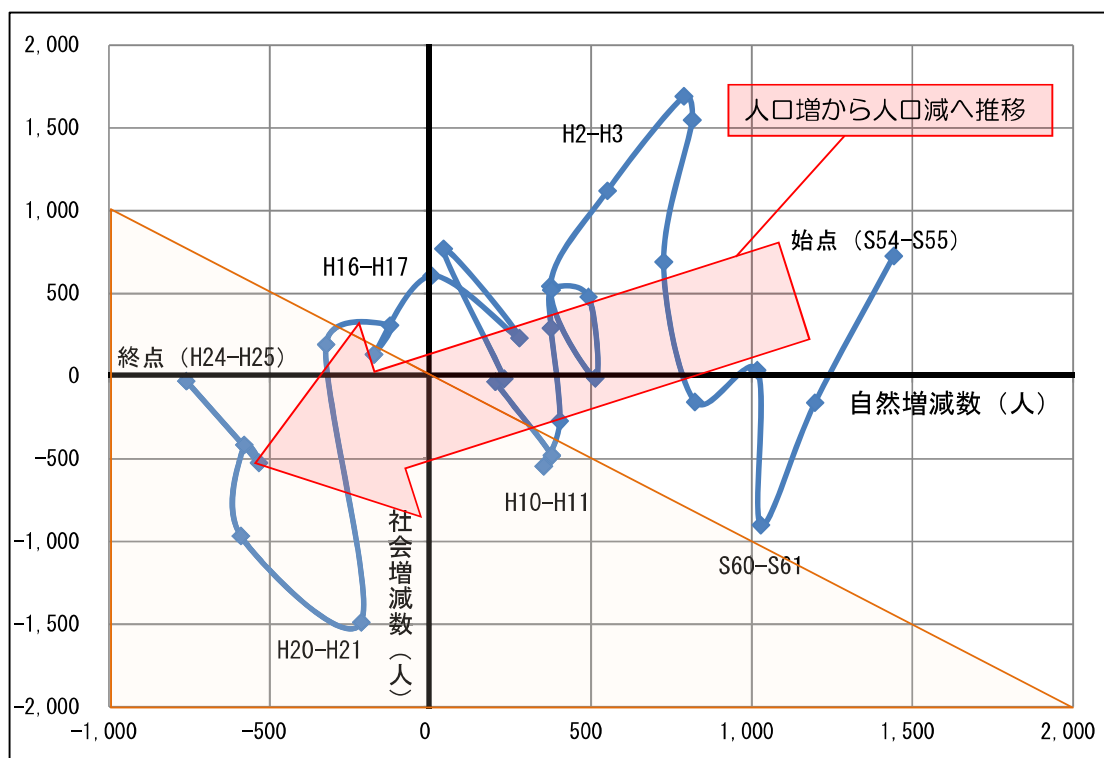


- 近年は、死亡数が出生数を上回る状況が続いており、その差は広がる傾向にあり、自然減が続いています。
- 転入数、転出数ともに減少傾向にあるものの近年は社会減の傾向が続いております。

5 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

次のグラフは、縦軸を社会増減数、横軸を自然増減数として、総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の動きを示しています。

図表 8 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

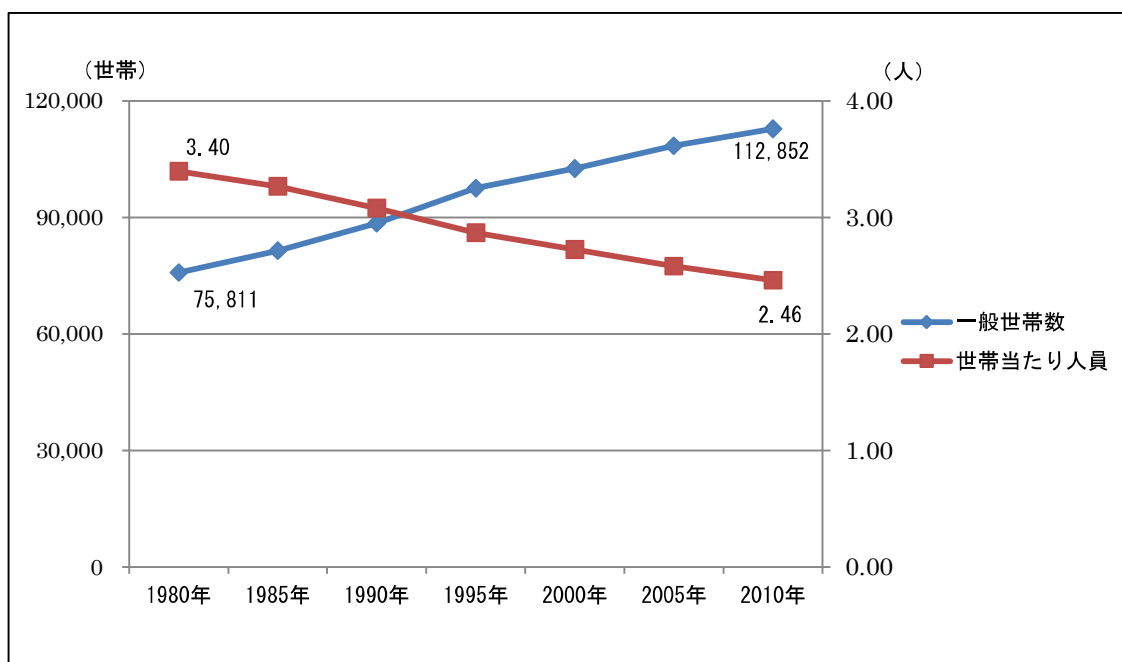


- 昭和 50 年代から平成 17 年にかけて自然増が続いており、社会減となった年があるものの、自然増と合わせて人口は増加傾向にありました。
- しかし、平成 18 年以降は、自然減へと変わり、その減少も大きくなってきており、また、平成 20 -21 年には大きく社会減となっています。その後、社会減は小さくなってきているものの、自然減の拡大で人口の減少が進んでいます。

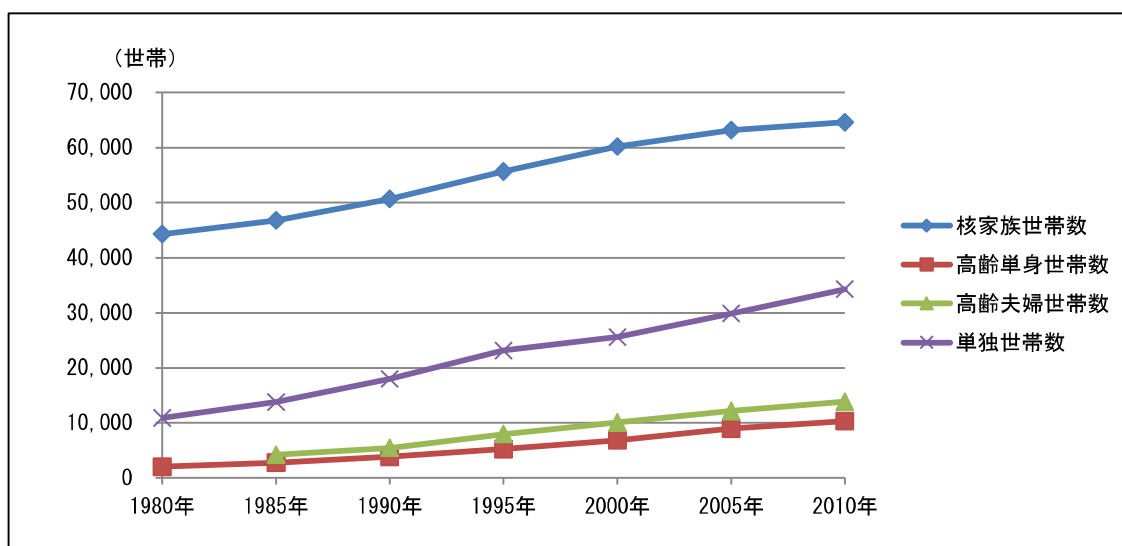
6 世帯数の推移

次の2つのグラフは、国勢調査に基づく1980年から2010年までの世帯数と1世帯当たりの人員の推移、世帯別の推移を示しています。

図表9 世帯数と世帯当たり人員の推移



図表10 世帯別の推移



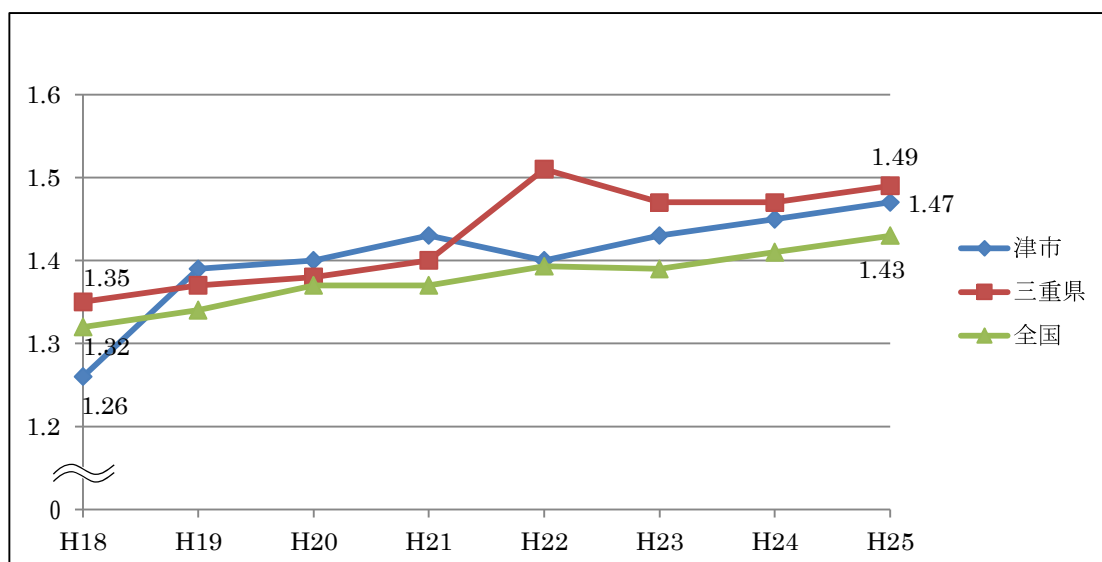
資料出所：総務省「国勢調査」、県統計課「三重県勢要覧」

- 世帯数が年々増加している一方で、1世帯当たりの人員は、年々減少してきています。
- 世帯別では核家族、単独世帯ともに大きく増加しており、高齢者世帯も増加を続けています。

7 合計特殊出生率の推移

次のグラフは、平成18年の合併後における津市、三重県、全国の合計特殊出生率の推移を示しています。

図表11 合計特殊出生率の推移



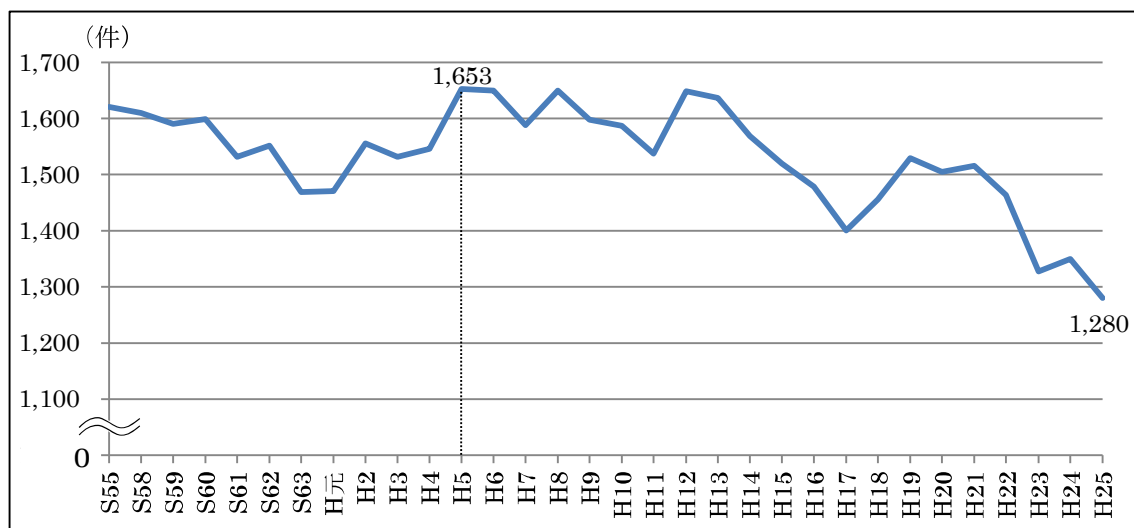
資料出所：三重県衛生統計年報、津保健所年報

- 合計特殊出生率は緩やかな回復傾向にあるものの、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）である2.07を大きく下回っている状態です。
- 近年においては、全国の平均を上回っているものの、三重県の平均は下回る水準となっています。

8 婚姻件数の推移

次のグラフは、津市における婚姻件数の推移を示しています。

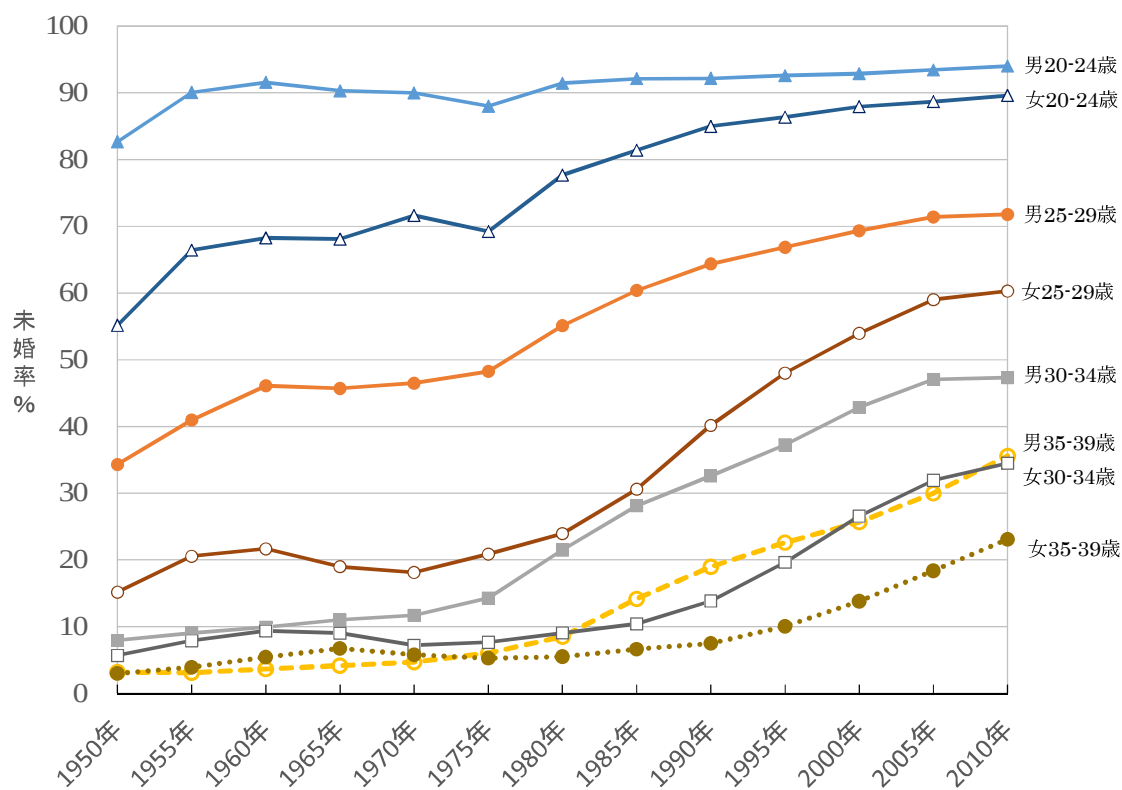
図表 1 2 婚姻件数の推移



資料出所：県健康福祉総務課「三重県の人口動態統計」、県統計課「三重県統計書」

また、次のグラフは、全国における年齢別未婚率の推移を示しています。

図表 1 3 年齢別未婚率の推移



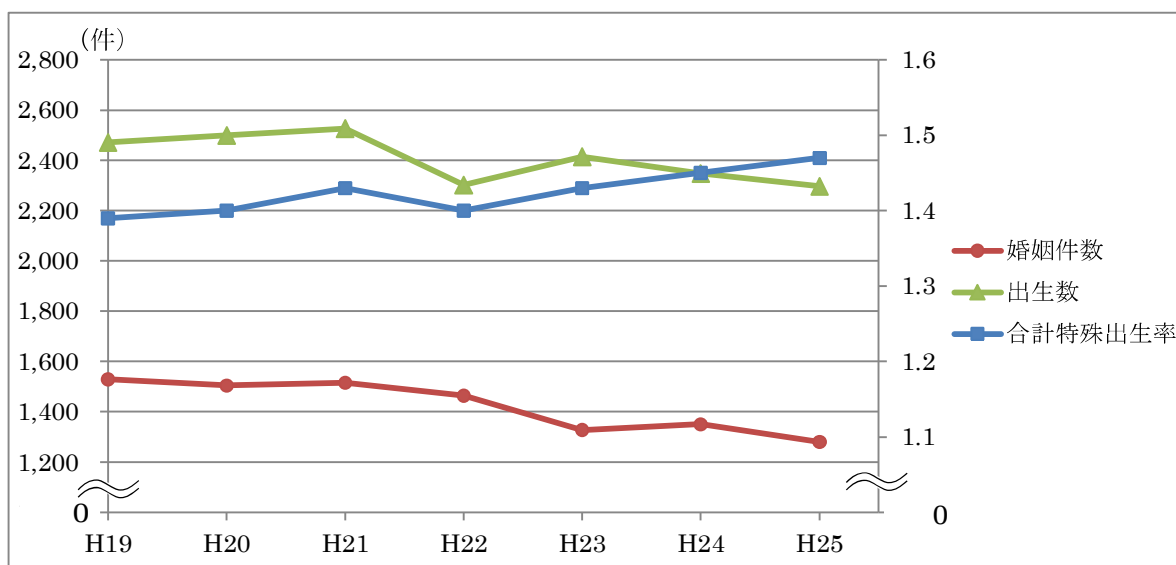
資料出所：総務省「国勢調査」

- 婚姻件数の推移を見ると、増減はあるものの、概ね平均して1,500～1,600件で推移してきていましたが、平成22年に1,500件を下回ってからは、大きく減少しており、平成25年の1,280件は、平成5年の1,653件と比べて、22.6%の減となっています。
- 年齢別未婚率の推移を見ると、特に男女とも25～39歳までの未婚率の上昇が大きく、未婚化・晩婚化が進んでいることが分かります。

9 合計特殊出生率・婚姻件数・出生数の関係

次のグラフは、津市における合計特殊出生率、婚姻件数及び出生数の関係を示しています。

図表14 合計特殊出生率、婚姻件数及び出生数の関係



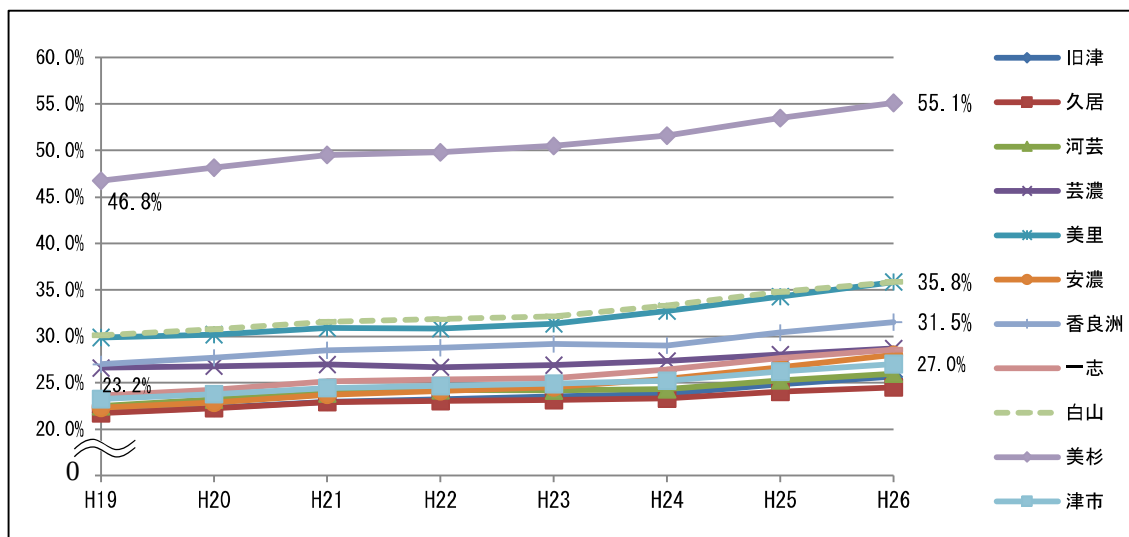
資料出所：三重県衛生統計年報、津保健所年報、県統計課「月別人口調査」・「三重県勢要覧」・「三重県統計書」

- 婚姻件数、出生数が減少傾向にあるのに対し、合計特殊出生率は上昇傾向にあります。
- 出生数は、合計特殊出生率の動向だけではなく、女性の人口やその年齢構成の影響を受けるため、合計特殊出生率の上昇とともに、出生数も上昇するというわけではないということが分かります。

10 地域別老年人口比率

次のグラフは、地域別の老年人口比率（地域別の総人口に占める65歳以上の人口の割合）の推移を示しています。

図表15 地域別の老年人口比率の推移



資料出所：津市住民基本台帳人口（各年12月31日現在 H24年以降は、外国人も含む）

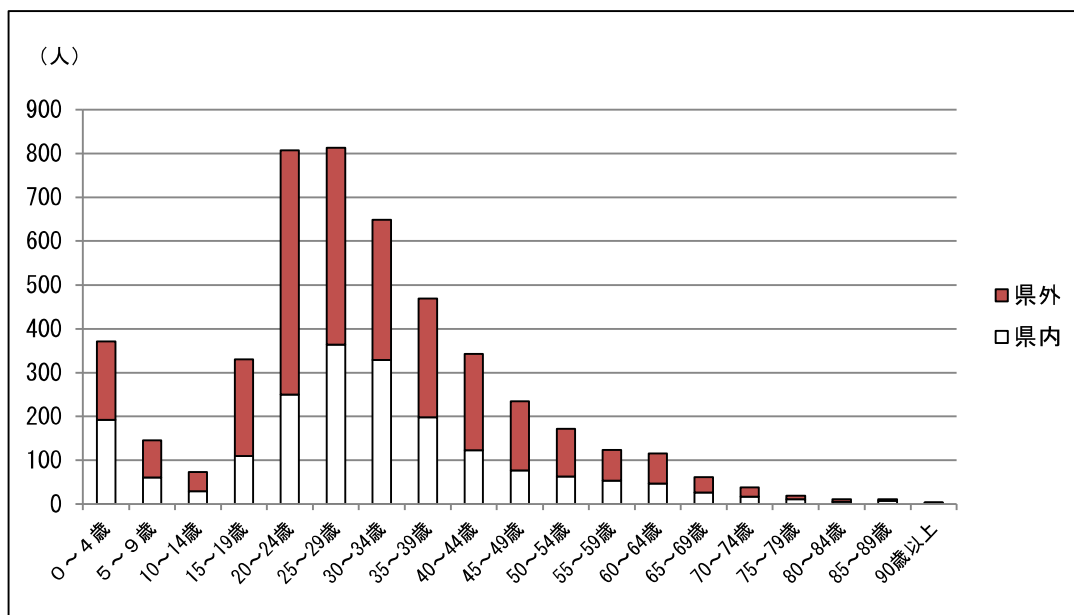
地域	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
津	21.8%	22.3%	23.0%	23.2%	23.5%	23.8%	24.8%	25.6%
久居	21.7%	22.3%	22.9%	23.1%	23.2%	23.3%	24.0%	24.5%
河芸	22.5%	23.2%	23.9%	24.2%	24.2%	24.3%	25.2%	26.0%
芸濃	26.6%	26.8%	26.9%	26.7%	26.9%	27.4%	28.0%	28.7%
美里	29.9%	30.2%	30.9%	30.8%	31.4%	32.7%	34.3%	35.8%
安濃	22.3%	22.9%	23.7%	24.1%	24.5%	25.4%	26.7%	28.0%
香良洲	27.0%	27.7%	28.5%	28.7%	29.2%	29.0%	30.4%	31.5%
一志	23.6%	24.2%	25.2%	25.3%	25.5%	26.4%	27.6%	28.6%
白山	30.1%	30.8%	31.6%	31.9%	32.2%	33.3%	34.8%	35.8%
美杉	46.8%	48.2%	49.5%	49.8%	50.5%	51.6%	53.5%	55.1%
津市	23.2%	23.8%	24.4%	24.6%	24.9%	25.2%	26.2%	27.0%

- 合併後の地域別の老年人口比率の推移を見ると、全ての地域において上昇傾向にあります。
- 特に、美杉地域においては、平成19年の46.8%から平成26年には55.1%まで8.3ポイントも上昇しています。
- 平成26年には、美杉地域（55.1%）、白山地域（35.8%）、美里地域（35.8%）、香良洲地域（31.5%）が30%を超えており、高齢化が進行してきています。

1.1 男女別・年齢階級別の転入数・転出数の状況

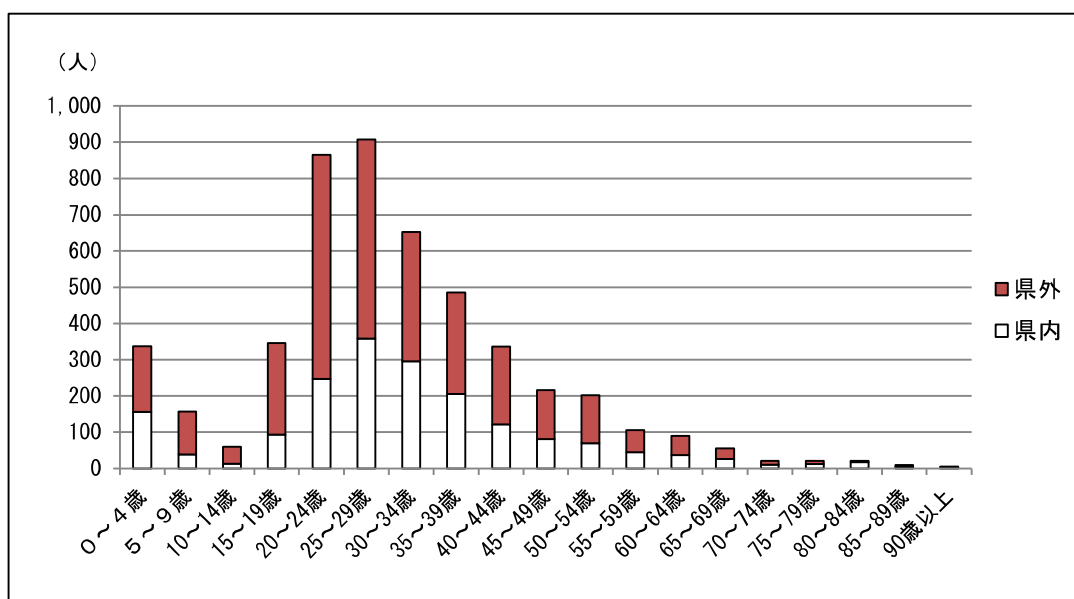
次からのグラフは 2013 年における性別・年齢5歳階級別に見た三重県内外から津市への転入数及び津市から三重県内外への転出数並びに転入数から転出数を差し引いた純移動数をまとめたものです。

図表 1.6 男性・年齢階級別 県内外からの転入数

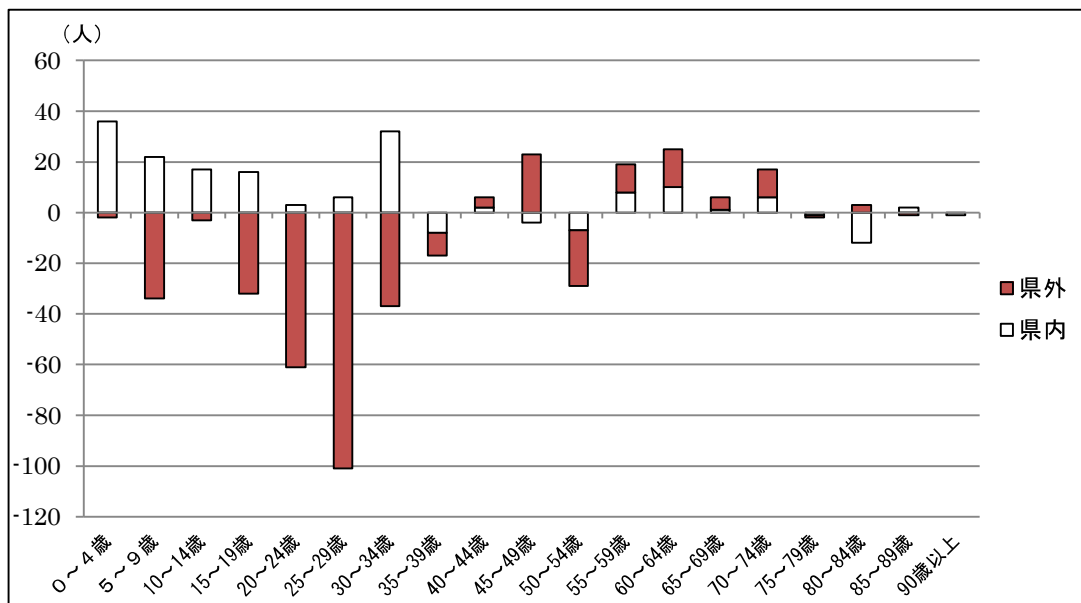


資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 1.7 男性・年齢階級別 県内外への転出数

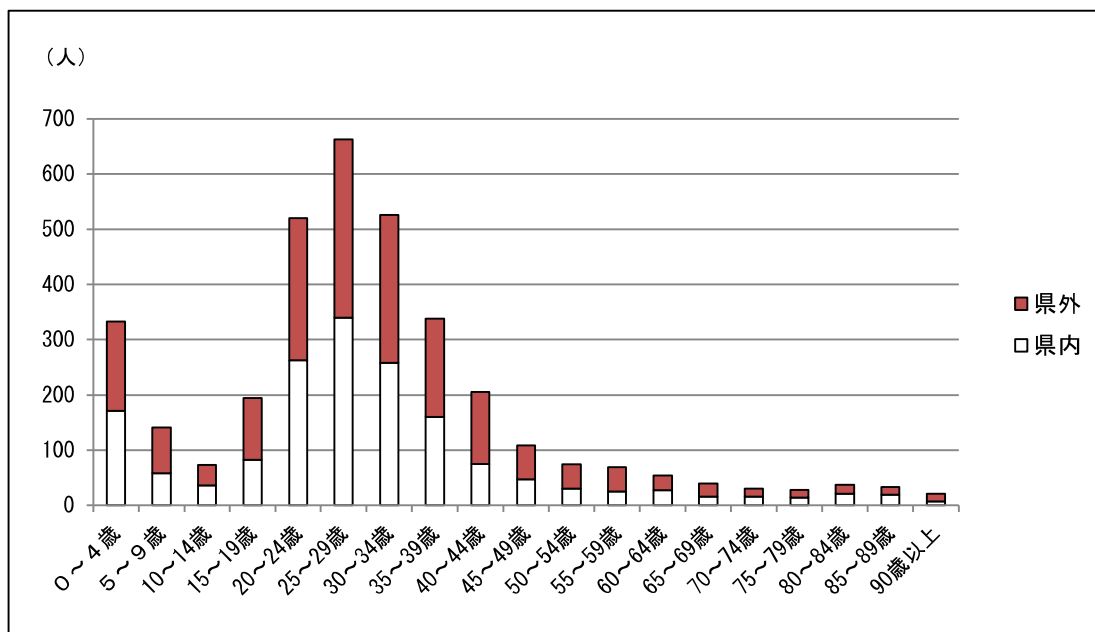


図表 18 男性・年齢階級別 純移動数（転入数－転出数）

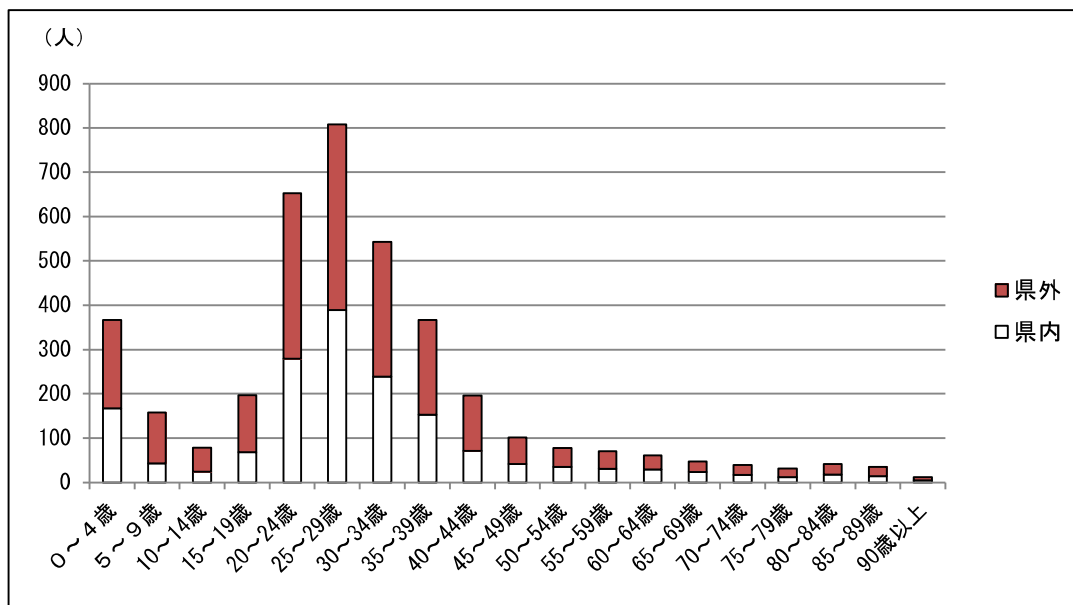


- 男性の三重県内外への転入数・転出数は、いずれも20～24歳、25～29歳、30～34歳の青年層の数値が大きく、年齢が高くなるにつれて小さくなっています。
- 転入数から転出数を差し引いた純移動数を見ると、数値の大きい20～24歳、25～29歳、30～34歳の青年層は、三重県内からは転入超過になっている一方で、三重県外へ大きく転出超過となっています。

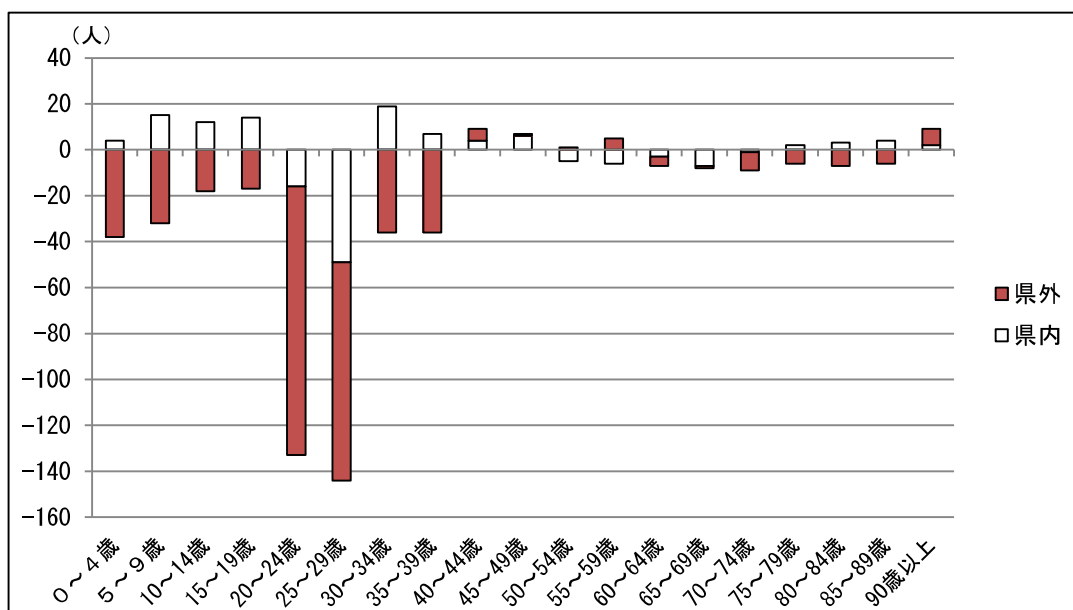
図表 19 女性・年齢階級別 県内外からの転入数



図表 2 0 女性・年齢階級別 県内外への転出数



図表 2 1 女性・年齢階級別 純移動数（転入数－転出数）

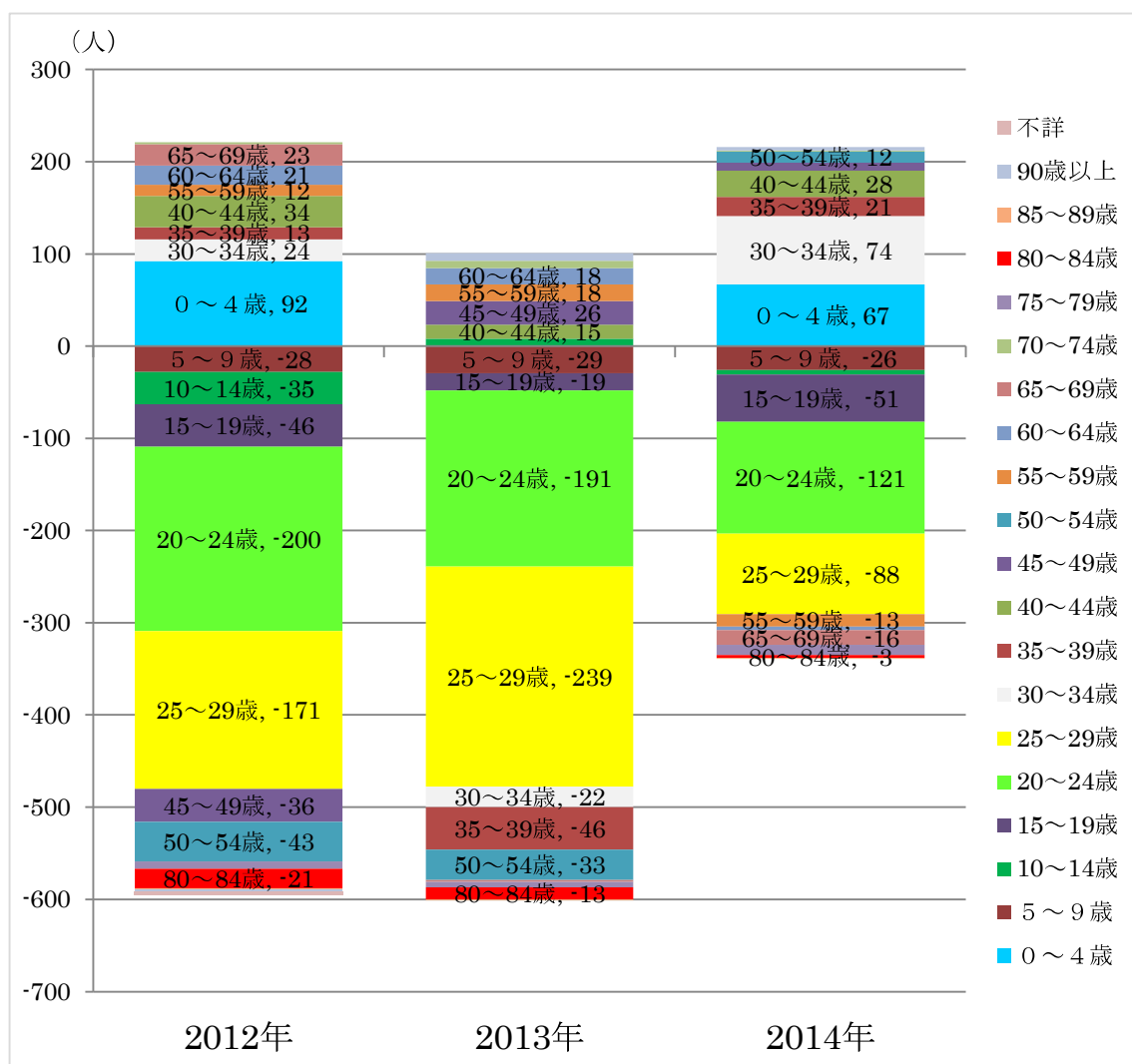


- 女性の三重県内外への転入数・転出数は、いずれも20～24歳、25～29歳、30～34歳の青年層の数値が大きく、年齢が高くなるにつれて小さくなっています。これは男性と同じ傾向です。
- 転入数から転出数を差し引いた純移動数を見ると、数値の大きい20～24歳、25～29歳において、三重県内外ともに転出超過となっており、男性とは異なる傾向となっています。

1.2 年齢階級別の人口移動状況

次のグラフは、2012年から2014年までの転入数から転出数を差し引いた純移動数について、年齢階級別に見たものです。

図表2.2 年齢階級別の人口移動状況



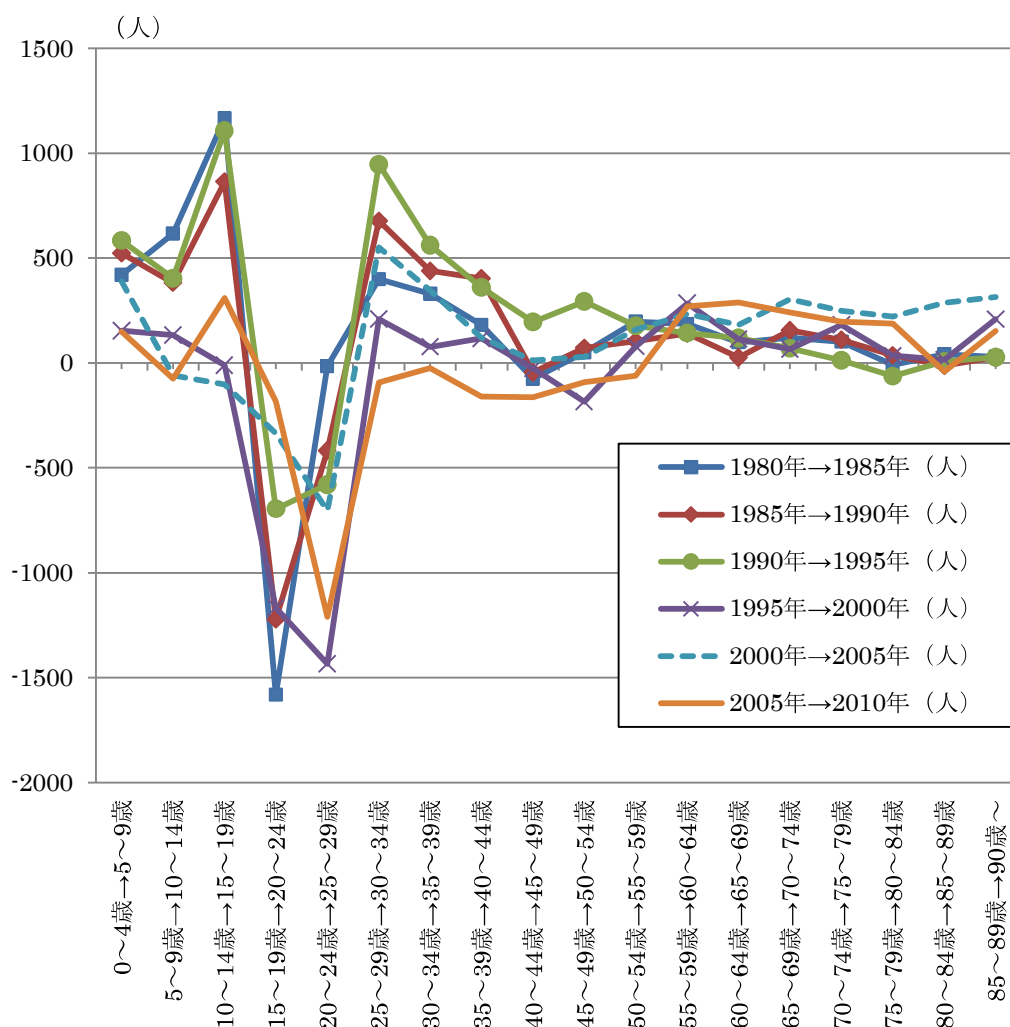
資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 近年の人口移動の状況を見ると、15～19歳の転出超過は、市内の大学等への入学に係る転入と市外の大学等への入学に係る転出の差によるものと考えられます。
- また、20～24歳及び25～29歳の転出超過が大きい要因は、市内の大学等を卒業し就職等のために転出していることが背景にあるものと考えられます。

1.3 年齢階級別5年間の人口移動の推移

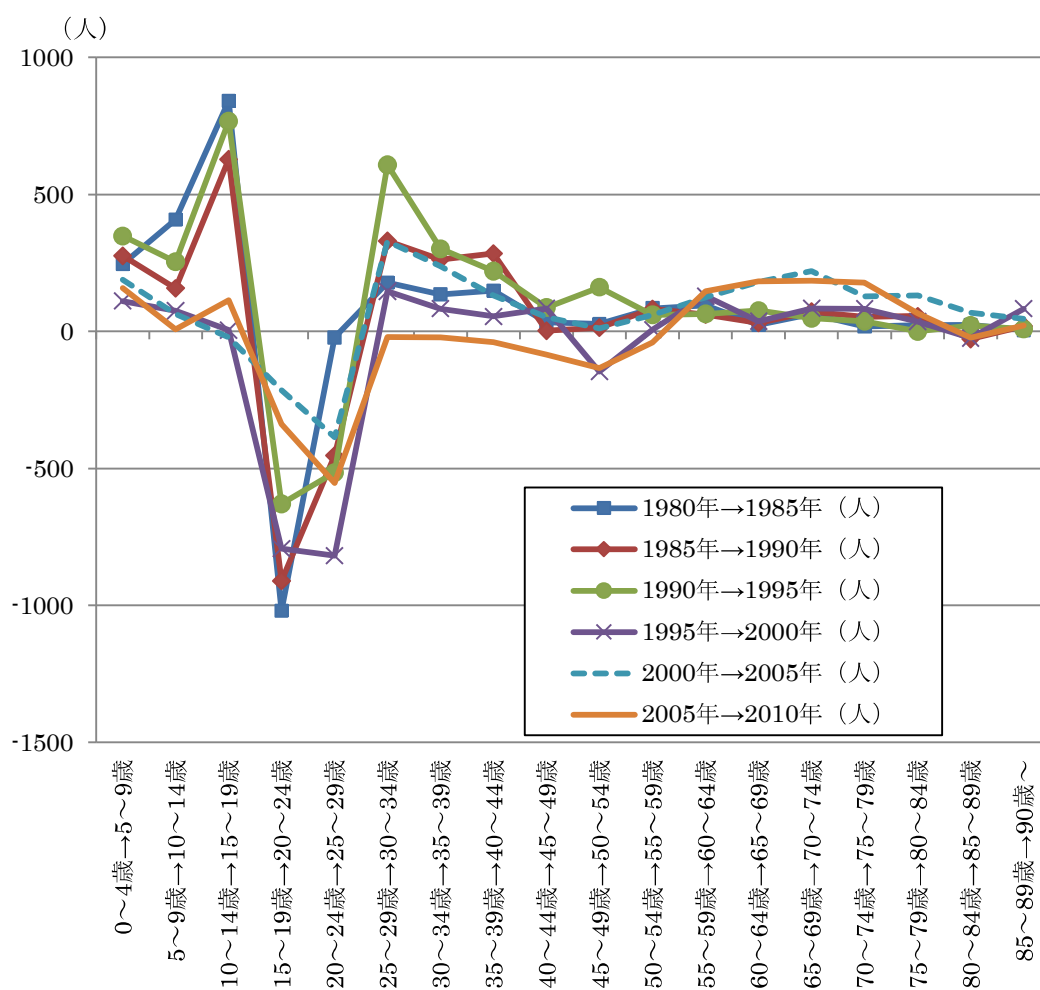
1980年から2010年までの推移は、次のとおりとなっています。

図表2.3 年齢階級別5年間の人口移動の推移（全体）

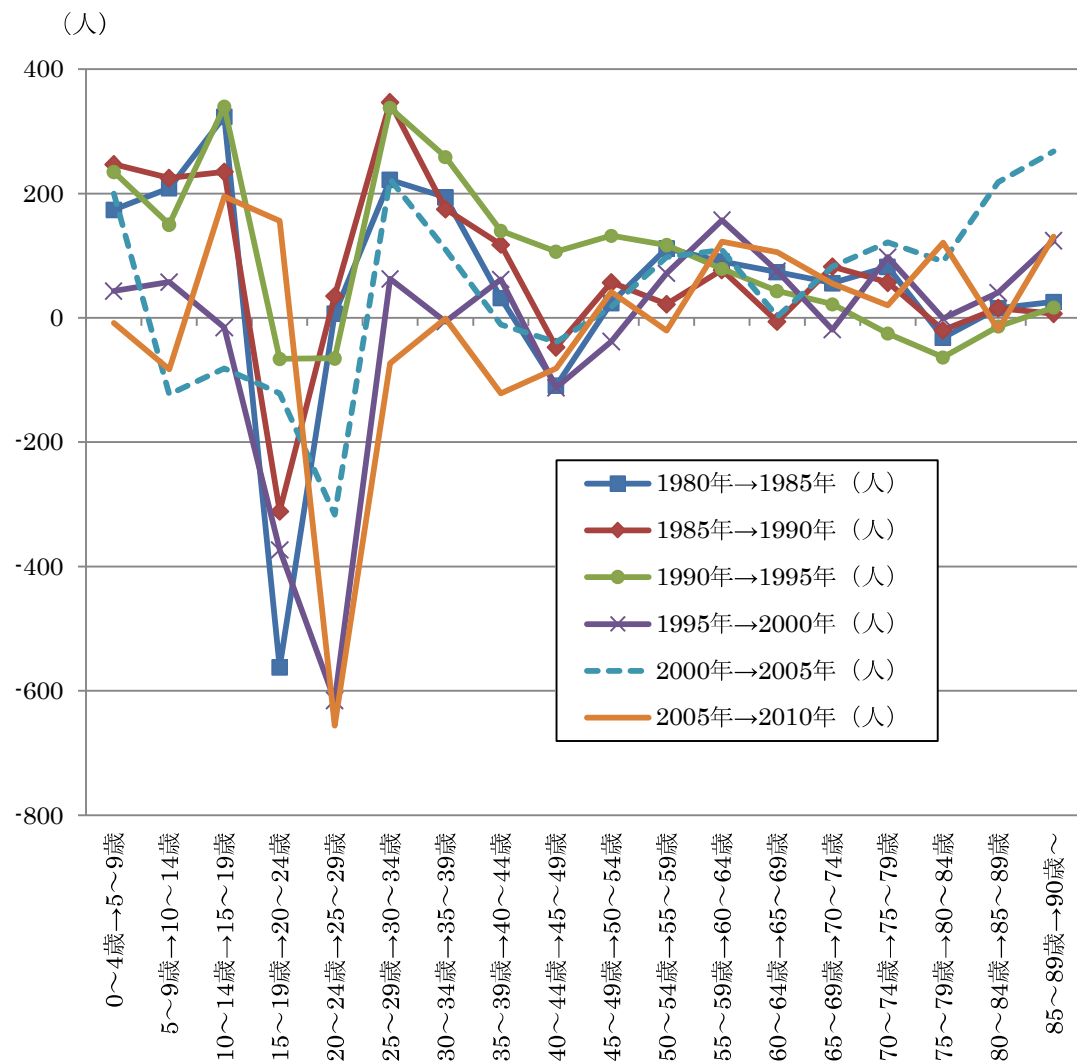


資料出所：「国勢調査」データに基づく総務省の推計値

図表 2 4 年齢階級別の人口移動状況（男性）



図表 2 5 年齢階級別の人口移動状況（女性）

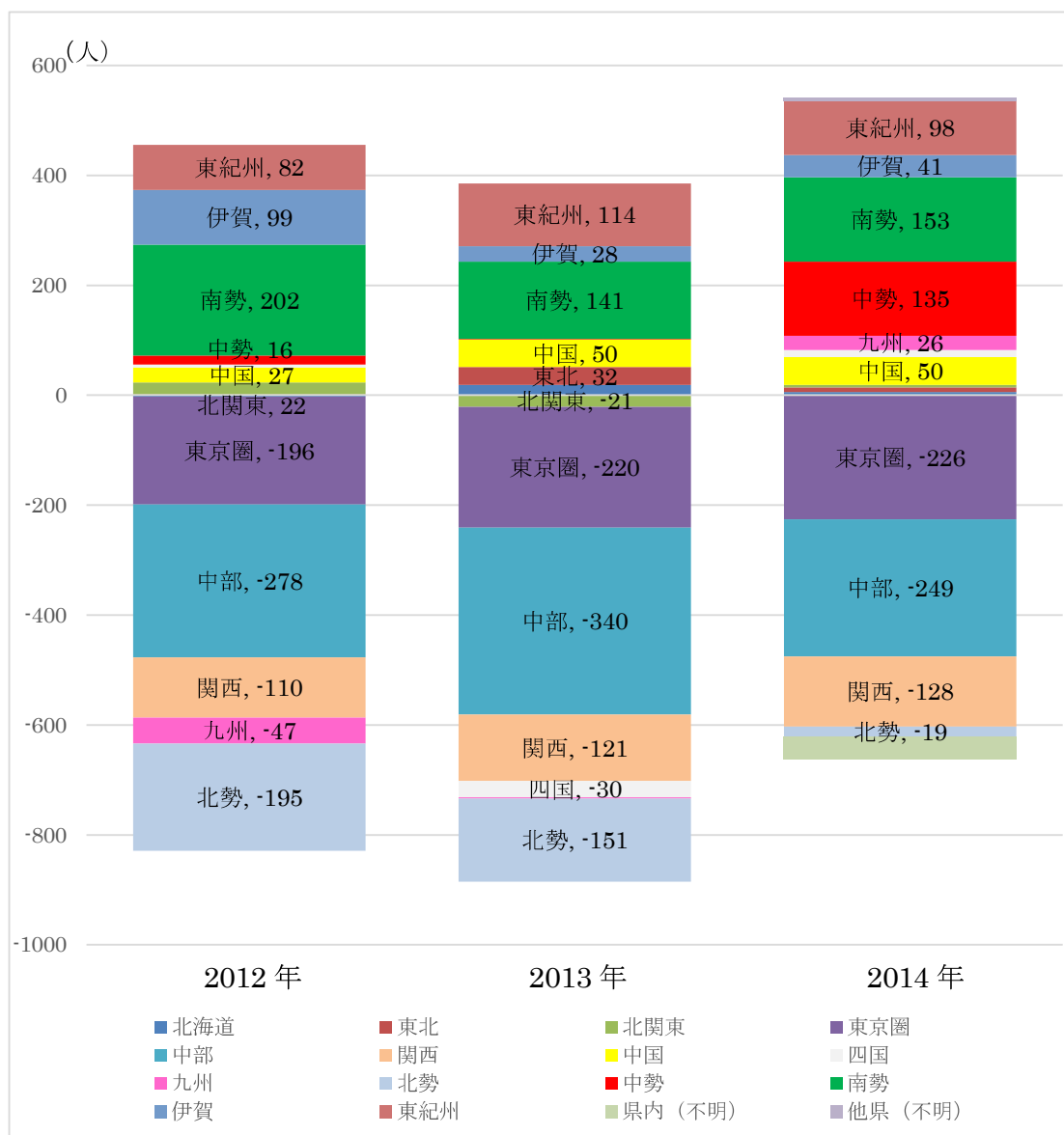


- 全体並びに男女別を見ても、同様な傾向を示しており、10～14 歳→15～19 歳で転入超過となる傾向があります。
- また、1980 年→1985 年、1985 年→1990 年、1990 年→1995 年では、15～19 歳→20～24 歳に転出超過のピークがありますが、1995 年→2000 年、2000 年→2005 年、2005 年→2010 年では、20～24 歳→25～29 歳が転出超過のピークとなっています。

1.4 地域ブロック別の人口移動状況

次のグラフは、2012年から2014年までの転入数から転出数を差し引いた純移動数について、地域ブロック・三重県内圏域別に見たのが次のグラフです。

図表2.6 地域ブロック別の人口移動状況



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

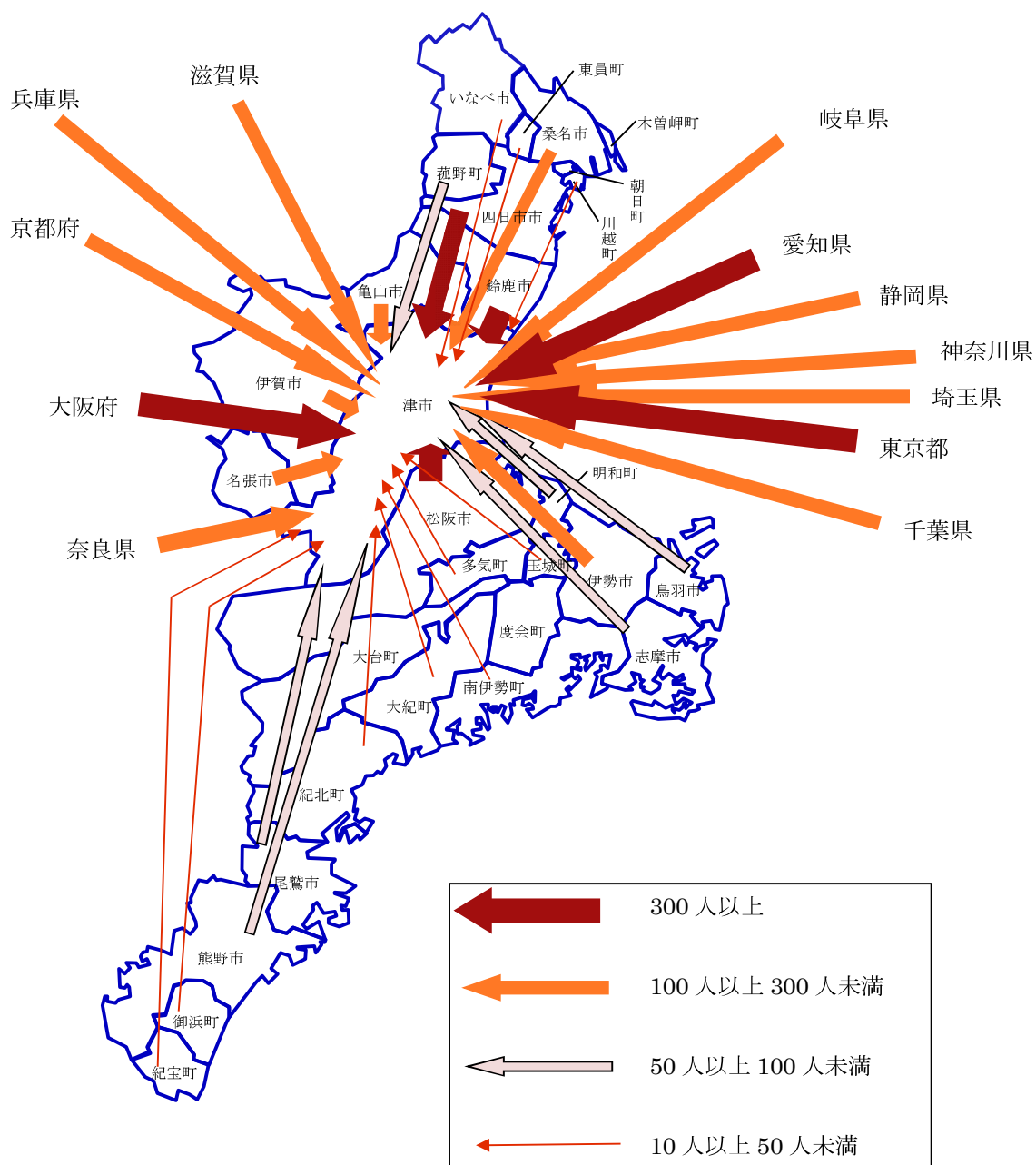
- 近年の動向を見ると、中部、東京圏、関西といった三重県外への転出超過に加え、三重県内の北勢地域への転出超過もみられます。
- また、三重県内の津市以南の地域や伊賀地域からの転入超過に加え、三重県外では中国地方からの転入超過が続いています。

15 転入・転出の状況

(1) 津市への転入における転居元

次の図は、2014 年における津市への転入に係る主な転居元を図示したものです。

図表 2 7 津市への転入における主な転居元



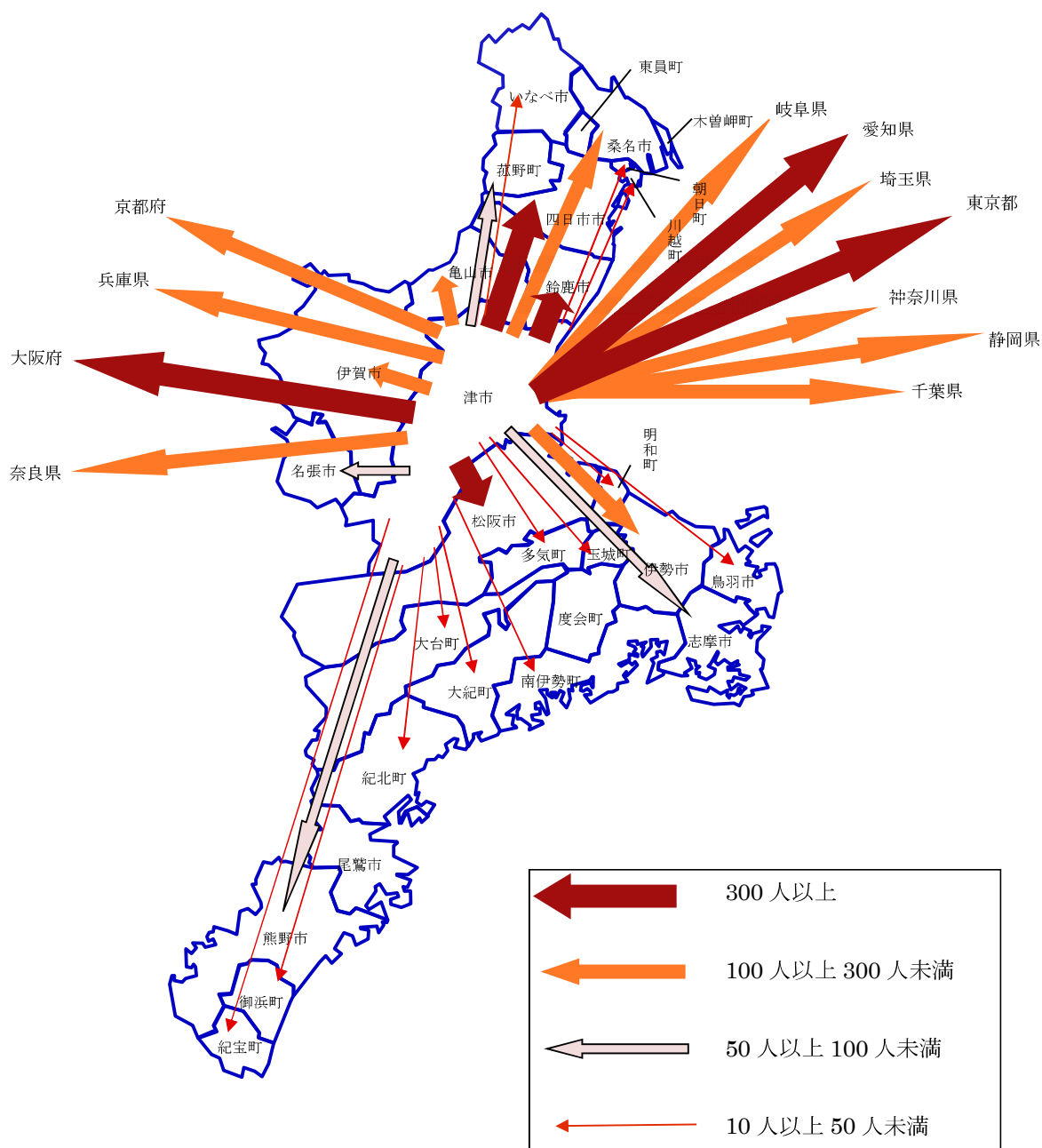
※三重県外は、100 人以上の移動のみ表記

資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(2) 津市からの転出における転居先

次の図は、2014 年における津市からの転入に係る主な転居先を図示したものです。

図表 28 津市からの転出における主な転居先



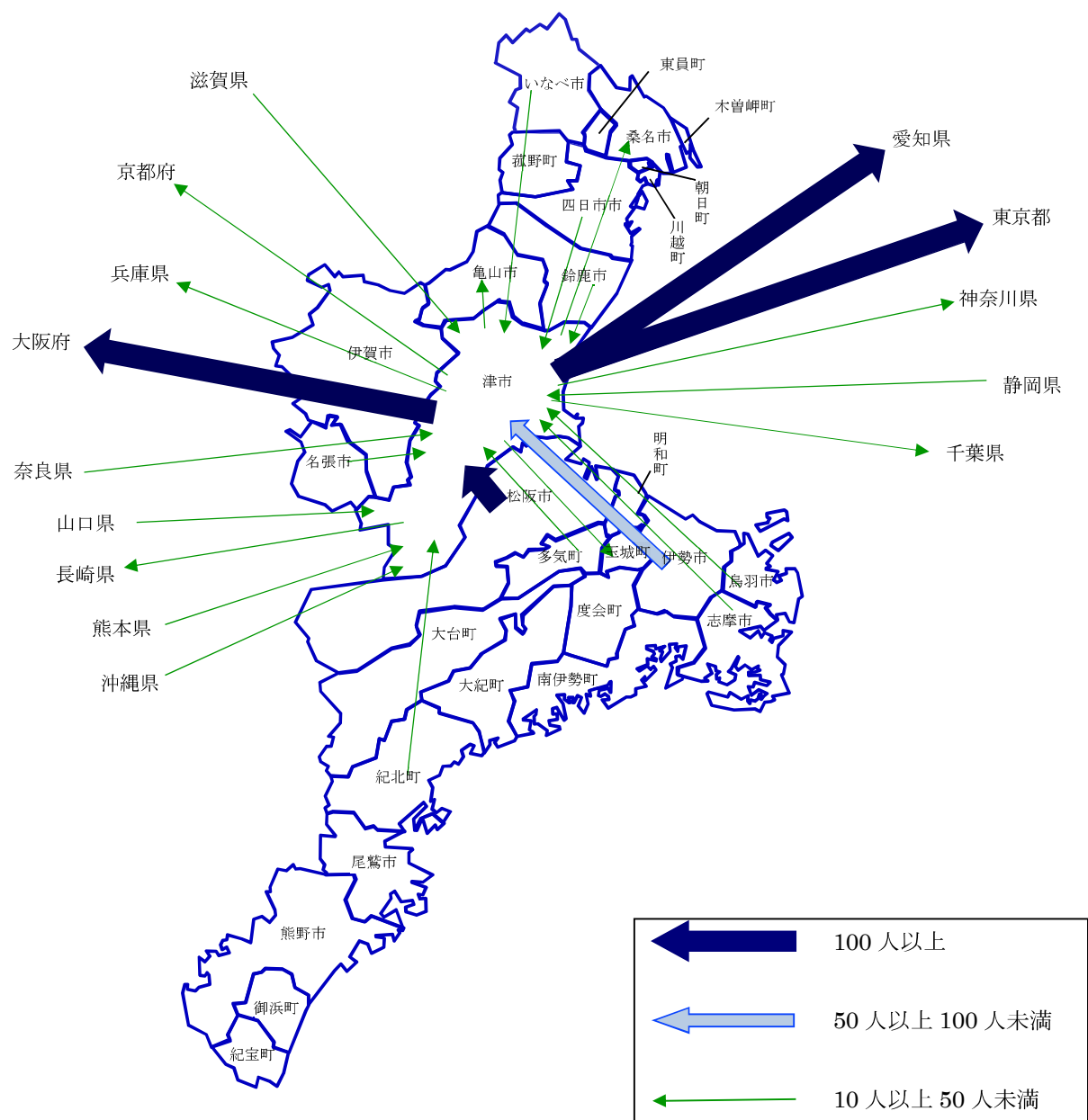
※三重県外は、100人以上の移動のみ表記

資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(3) 転入・転出超過状況

次の図は、2014 年における主な転入・転出超過先を图示したものです。

図表 2 9 津市の主な転入・転出超過先



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに算出

- 三重県外の動向を見ると、主な転出超過先は、東京都、愛知県、大阪府となっています。
- 三重県内の動向を見ると、桑名市、亀山市、玉城町へは、転出超過となっていますが、松阪市、伊勢市を始めとする多くの市町から転入超過となっています。

1.6 津市定住促進基礎調査結果

平成25年度に定住促進基礎調査として、次のとおり「転入・転出者へのアンケート」、「大学生へのアンケート」、「不動産事業者等へのヒアリング」を実施しました。ここでは、調査結果の主なポイントなどを示しています。

(1) 転入・転出者へのアンケート

ア 対象者

- ・住民基本台帳上で、平成24年11月1日～平成25年10月31日の間に転入、転出した者
- ・転入者1,000人、転出者1,000人

イ 調査方法

- ・郵送による調査票の送付、回収

ウ 調査時期

- ・平成25年12月～平成26年1月

エ 回答者数

- ・転入者295人(29.5%)
- ・転出者257人(25.7%)

オ インタビュー

- ・アンケート回答者で、電話でのインタビューに同意した人を対象に聞き取り。対象12件

(2) 大学生へのアンケート

ア 対象者

- ・三重大学及び三重短期大学に在学し、平成26年3月に卒業予定の学生

イ 対象数

- ・496人

ウ 調査時期

- ・平成25年12月～平成26年1月

エ 回答者数

- ・376人(75.8%)

(3) 不動産事業者・開発事業者等へのヒアリング

ア 対象者

- ・市内で住宅地、マンション等を開発又は取り扱っている事業者

イ 対象数

- ・6社

ウ 調査方法

- ・政策課職員が訪問し直接聞き取り

エ ヒアリングの内容

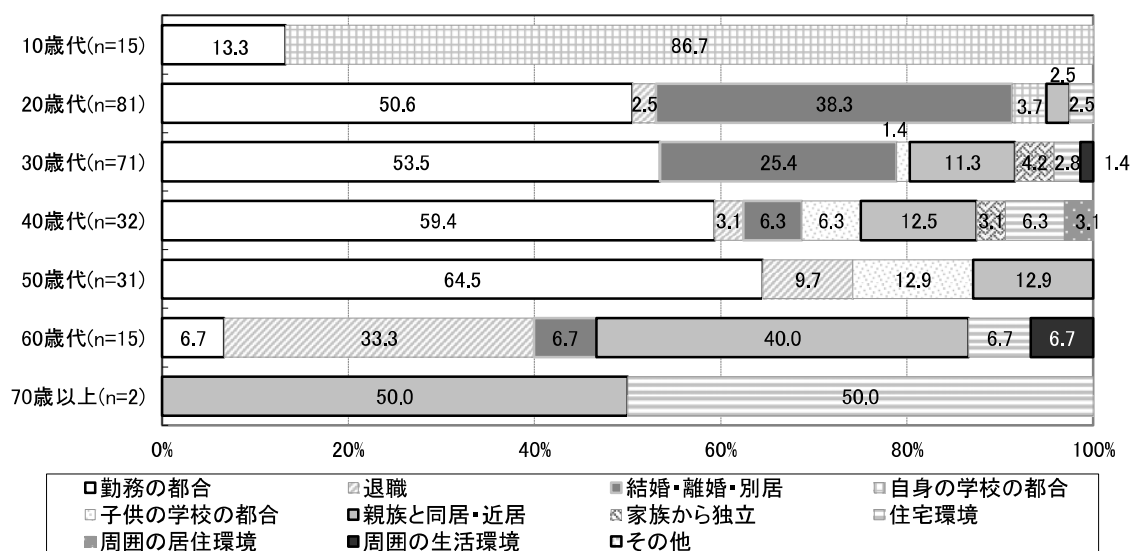
- ・不動産の取扱実績
- ・開発動向
- ・顧客の意識、性向（どのような場所、形態が求められているのか）
- ・開発における課題事項 など

(4) 調査結果

ア 転出者アンケート結果から見る転出者像

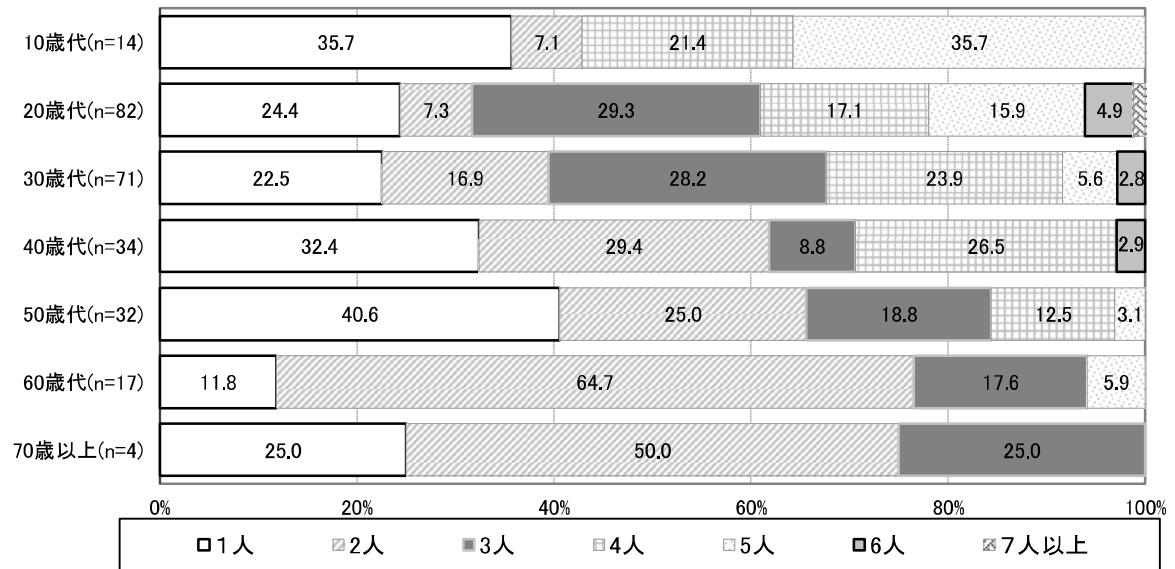
図表 30 (「n：対象数」以下同様。)を見ると、転出者のうち 20 歳代、30 歳代の若い世代の割合が約 6 割と高い。転出理由は「勤務の都合」が最も高く、特に 20 歳代から 50 歳代は 5 割以上が「勤務の都合」となっています。

図表 30 年代別に見る転出のきっかけ

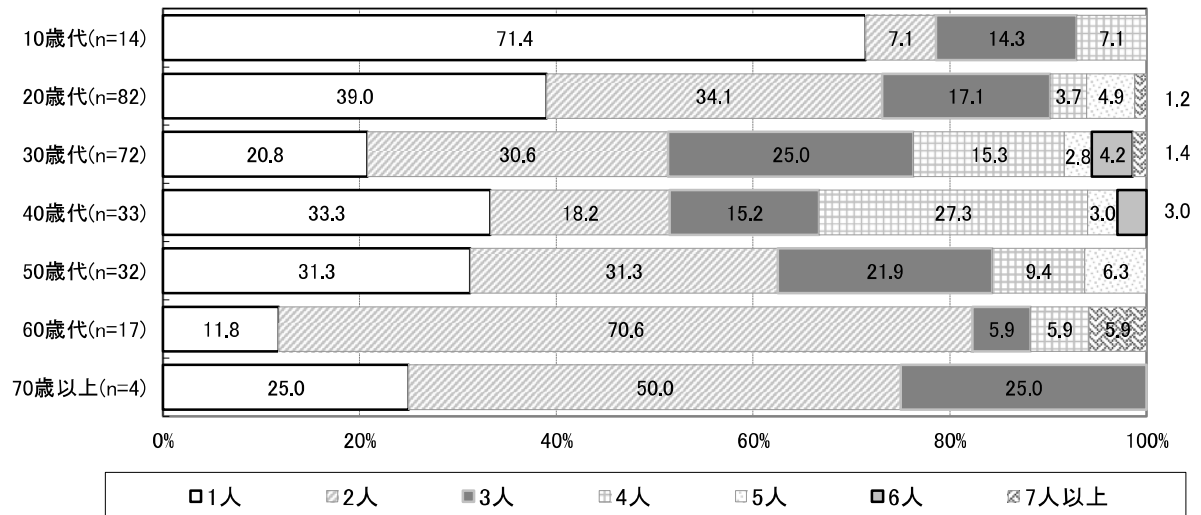


また、次項の図表 31 と図表 32 を見ると転居後の同居の家族の人数は、転居前と比較して 30 歳代以下では 3 人以上の割合が減少しており、10 歳代では「1 人」、20 歳代では「1 人」と「2 人」、30 歳代では「2 人」の割合が増加しています。

図表 3 1 年代別に見る同居の家族の人数【転居前】

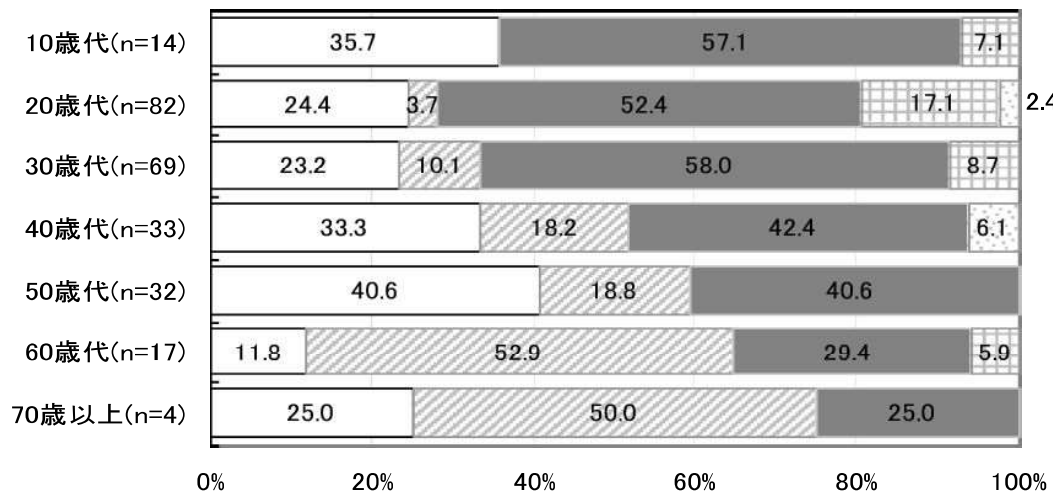


図表 3 2 年代別に見る同居の家族の人数【転居後】

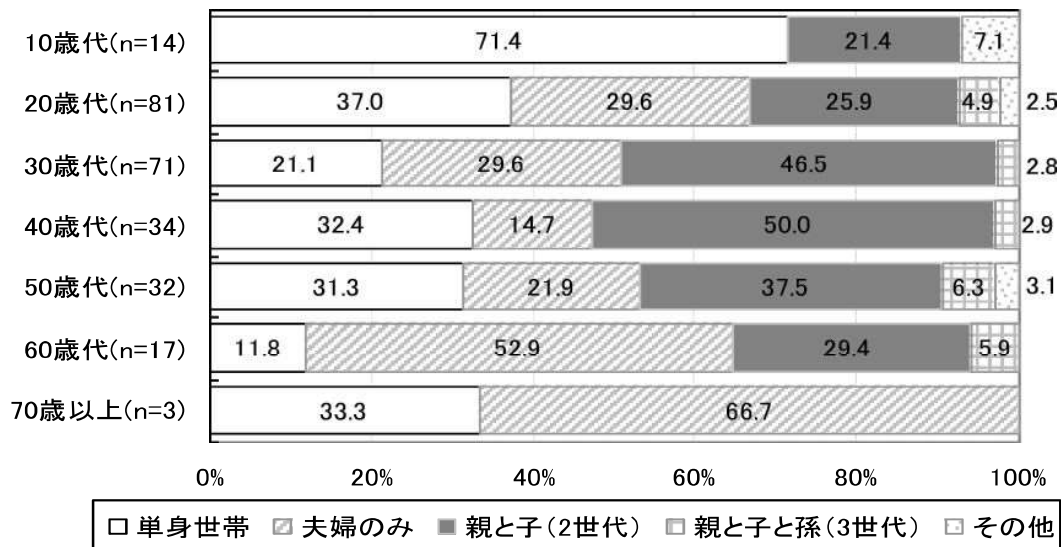


さらに、図表 3 3 と図表 3 4 で転居後の家族構成を転居前と比較すると 3 0 歳代以下で「親と子（2世代）」の割合が 1 0 ポイント以上減少しているほか、「親と子と孫（3世代）」の割合も減少しているなどのことから、3 0 歳代以下の若い世代は、就職等の勤務の都合や結婚等により、親元を離れて転出する傾向がうかがえます。

図表 3 3 年代別に見る家族構成【転居前】

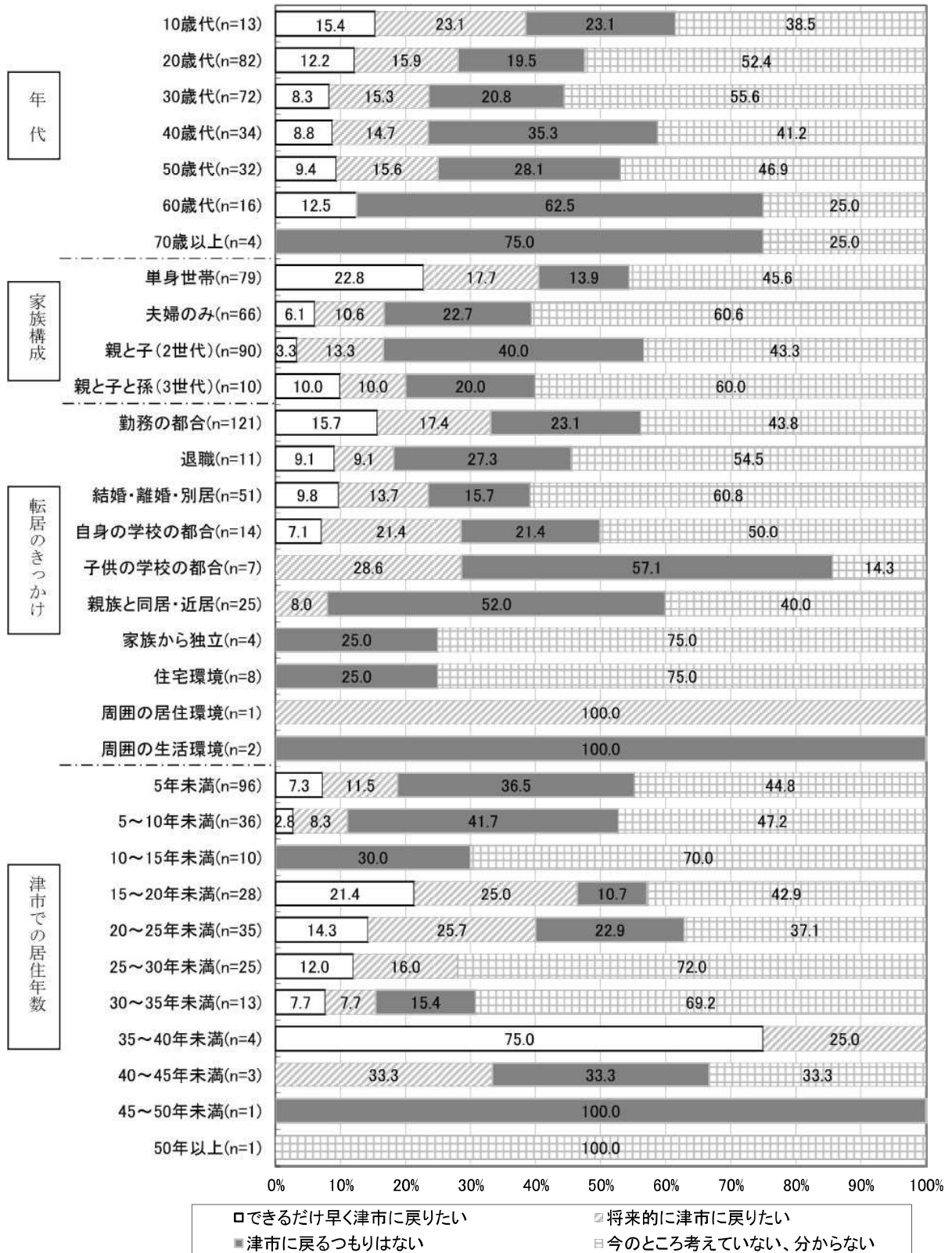


図表 3 4 年代別に見る家族構成【転居後】



次項の図表 3 5 の「津市に戻りたい（「できるだけ早く津市に戻りたい」と「将来的に津市に戻りたい」の合算）」意向を見ると、1 0 歳代では 3 8 5 %、また、津市での居住年数が 1 5 年以上 2 5 年未満の人では、4 0 % 以上と高くなっていることから、幼少期から津市で育ったと想定される若い世代を中心に将来のＵターンを促進する働きかけを行っていくことは有効と考えられます。

図表35 「津市に戻りたい」意向の状況

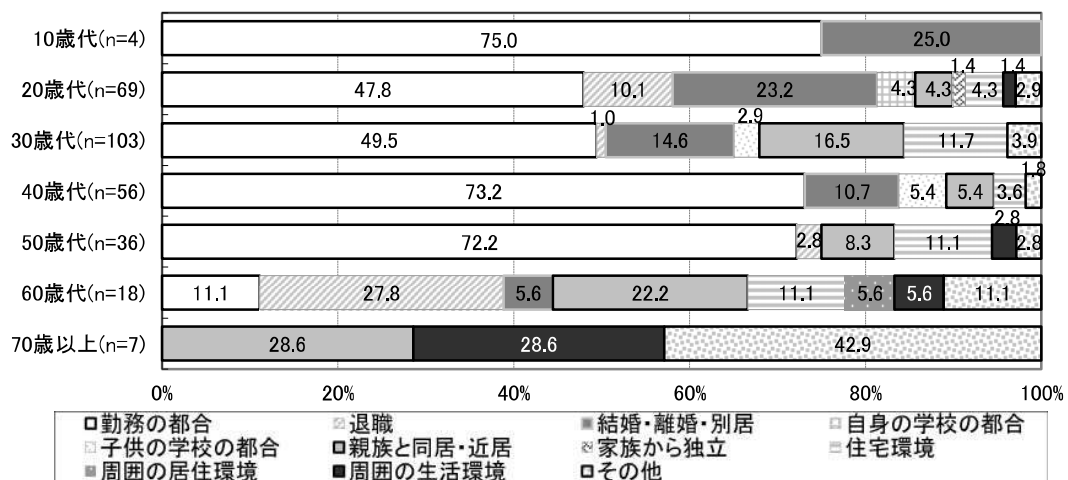


イ 転入者アンケート結果から見る転入者像

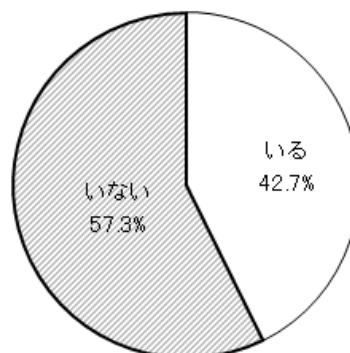
図表 36 を見ると、転入者のうち 30 歳代を中心に、20 歳代から 40 歳代の割合が 77.8%と高くなっています。また、図表 37 と次項の図表 38 を見ると、同居している子どもがいる割合が4割以上となっており、うち就学前の子どもがいる割合が最も高くなっています。

このように、子育て世代と将来の子育て世代となりうる若者世代の転入割合が高いことから、子育てしやすい環境づくりを推進・充足することが、転入の促進や長期定住化につながると考えられます。

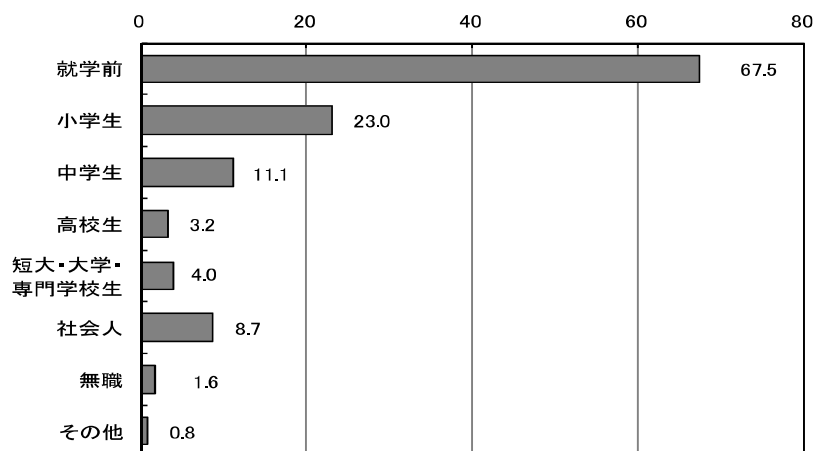
図表 36 年代別に見る転入のきっかけ



図表 37 同居している子どもの有無

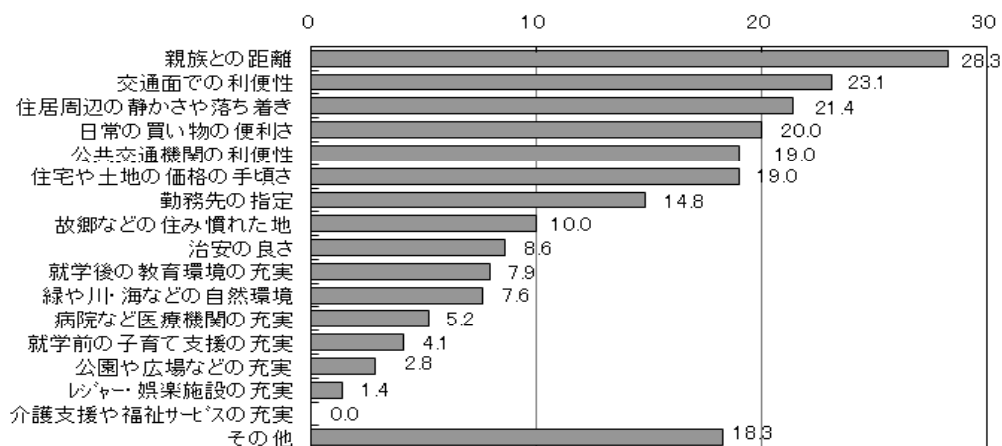


図表 3 8 同居している子ども



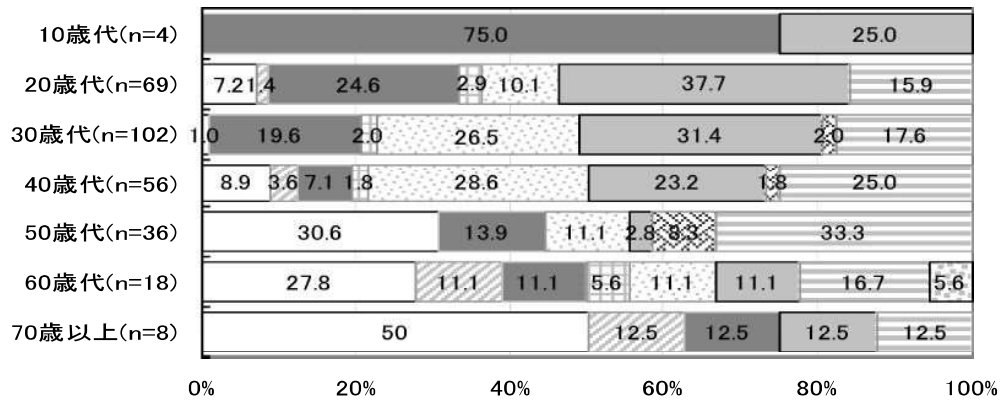
また、図表 3 9 を見ると、転入先として津市を選んだ際に重視した項目については、「親族（親・子どもなど）との距離」が最も高くなっており、親族が津市に在住していることが、津市を選択する大きな要因の1つとなっています。

図表 3 9 津市を選んだ際に重視した項目

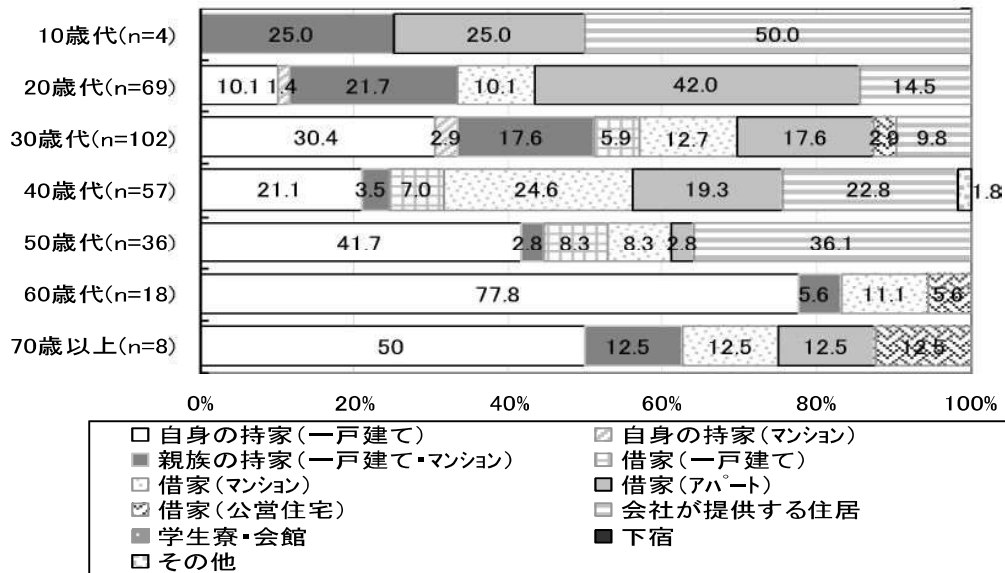


さらに、次項の図表 4 0 と図表 4 1 を見ると、転居後の住居の種類は、「自身の持家（一戸建て）」の割合が転居前と比較すると高く、30 歳代以上で自身の持家率が大きく向上していること、一方で図表 4 2 を見ると、転居後の家族構成では「親と子と孫（3世代）」の割合が大きく増えていないことから、同居ではなく近居が多いと想定されます。

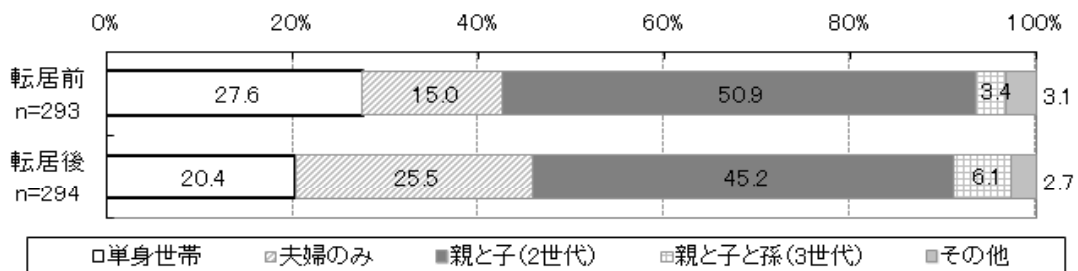
図表４０ 年代別に見る居宅の種類【転居前】



図表４１ 年代別に見る居宅の種類【転居後】

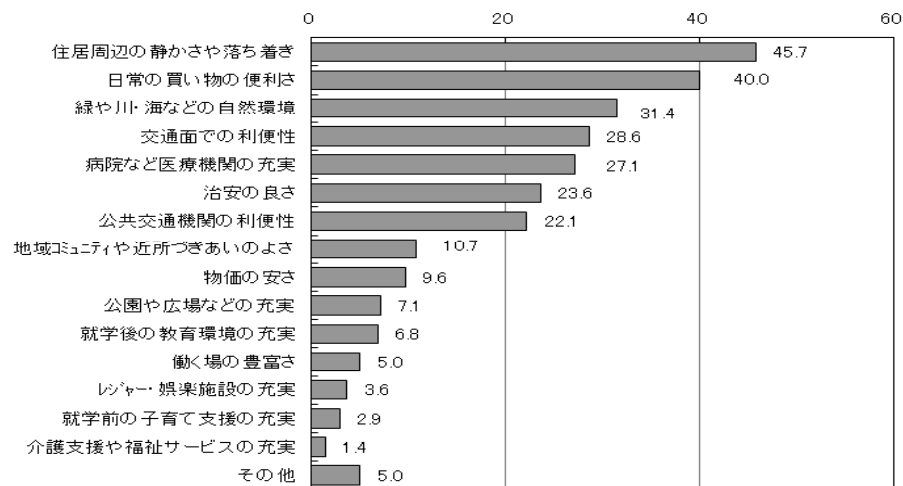


図表４２ 家族構成



居住地を選んだ際に重視した項目としては、「住居周辺の静かさや落ち着き」も上位となっており、図表 4 3 を見ると、実際に住んでの満足度でも最も高くなっていることから、静かで落ち着きのある居住環境を転入促進の P R として活用していくことも有効であると考えられます。

図表 4 3 津市に住んで住みやすい・満足している項目



ウ 大学生アンケート結果から見る大学生像

大学生の就職地、もしくは就職しての居住地は、地元志向が非常に高く、津市内出身者のうち7割以上が地元での就職を検討しています。また、津市以外の出身でも、現在津市内で居住している人は居住していない人に比べて、津市での就職を検討している割合が高くなっており、居住経験がある人への市内での就職の働きかけを行っていくことも、転出抑制に有効と考えられます。

一方で、津市内出身者は、悪い・過ごしにくいと感じる項目で「就職のしやすさ」の割合が高くなっているほか、津市内での就職を大いに考えた人は、充実してほしい項目で「働く場の豊富さ」が高くなっており、より就職しやすい・就職したくなる環境づくりを推進していくことは、大学生の転出抑制につながると考えられます。

エ 不動産事業者へのヒアリング結果から見る転入・転出

津市における転居は、市域内転居が多く南部から北部への動きが強い傾向が見られます。「顧客が学校区で居住地を選ぶ傾向が特に強い」とのことから、学校の教育の質が非常に重要になります。また、「子どもが小学校にあがるタイミングで住居を購入することが多い」とのことからも、小学校が重要な位置付けといえます。学校の教育レベルの向上を図ることで、市外からの子育て

て世代の転入も促進できると考えられます。

また、「交通面や景観、環境整備など生活観のある施策も必要」であるとのことから、宅地開発だけでなく、周辺の住環境の整備も含めた総合的なまちづくりを行っていく必要があると考えられます。

17 出生動向基本調査結果

出生動向基本調査は、社人研による全国の年齢18歳以上50歳未満の独身者を対象とした全国標本調査で、独身者調査と夫婦調査の2つの調査から構成されています。今回用いるのは、2010年6月に実施された第14回の調査結果で、以下はその一部を抜粋したものです。

(1) 独身者調査

ア 調査票回収状況

(ア) 調査配布数、有効回収数並びに率

調査票の回収状況	
調査客体数	14,248
回収票数	11,487 (回収率 80.6%)
有効票数	10,581 (有効回収率 74.3%)

(イ) 男女年齢別未婚者数

年 齢	第14回調査未婚者数		(参考) 第13回調査未婚者数	
	男 性	女 性	男 性	女 性
総 数	5,040 (100.0 %)	4,276 (100.0 %)	4,002 (100.0 %)	3,583 (100.0 %)
18～34歳小計	3,667 (72.8 %)	3,406 (79.7 %)	3,139 (78.4 %)	3,064 (85.5 %)
18～19歳	435 (8.6 %)	530 (12.4 %)	422 (10.5 %)	541 (15.1 %)
20～24歳	1,359 (27.0 %)	1,371 (32.1 %)	1,025 (25.6 %)	1,187 (33.1 %)
25～29歳	1,076 (21.3 %)	895 (20.9 %)	1,025 (25.6 %)	834 (23.3 %)
30～34歳	797 (15.8 %)	610 (14.3 %)	667 (16.7 %)	502 (14.0 %)
35～39歳	613 (12.2 %)	427 (10.0 %)	412 (10.3 %)	255 (7.1 %)
40～44歳	479 (9.5 %)	270 (6.3 %)	270 (6.7 %)	161 (4.5 %)
45～49歳	281 (5.6 %)	173 (4.0 %)	181 (4.5 %)	103 (2.9 %)

イ 集計結果の主なポイント

(ア) 結婚意欲・結婚の利点・結婚へのハードル

- ・結婚する意思を持つ未婚者は9割弱で推移しています。
- ・独身生活の利点は、男女ともに「行動や生き方が自由」を挙げる人が圧倒的に多くなっています。
- ・結婚を考えたとき、気になることは、自分の生活リズム・余暇・お金の自由が保てるかどうかが上位を占めています。
- ・独身でいる理由に関しては、18～24歳では、「まだ、若すぎる」「必要性を感じない」「仕事(学業)にうちこみたい」など、結婚に向けた積極的な動機がないことが多く挙げられています。一方、25～34歳の年齢層になると、「適当な相手にめぐり会わない」を中心に、結婚の条件が整わないことへ重心が移っています。

(イ) 異性との交際状況

- ・異性の交際相手をもたない未婚者が増加し、男性は約6割、女性では約5割となっています。
- ・交際相手を持たず、かつ交際を望んでいない未婚者は、男性では全体の約3割、女性では約2割となっています。
- ・結婚をしたいと思う交際相手をもつ割合は、男性では約2割、女性では約3割となっています。

(ウ) 希望の結婚像・ライフコース

- ・未婚者が結婚したいと思う年齢（平均希望結婚年齢）は、各年齢層で男女ともに上昇し続けており、18～34歳の未婚者の平均希望結婚年齢は男性で30.4歳（前回30.0歳）、女性で28.4歳（前回28.1歳）となっています。
- ・結婚相手との年齢差についての希望を見ると、近年男女ともに縮小傾向にあり、未婚者の間で年齢の近い相手（特に同い年の相手）を希望する人が増えており、特に男性の「同い年志向」の増加が顕著となっています。
- ・未婚女性が理想とするライフコースは、子育て後に仕事に復帰する「再就職コース」が最も多く35.2%で、「両立コース」（30.6%）、「専業主婦コース」（19.7%）が続いています。
- ・結婚する意思のある未婚者が結婚相手に求める条件としては、男女とも「人柄」を重視する人が最も多いが、「家事・育児の能力」「自分の仕事への理解」の重視も多く、女性では、「経済力」「職業」の重視傾向も強まっています。
- ・結婚する意思のある未婚者が希望する子ども数は、男性では2.04人（前回2.07人）とやや低下したが、女性では2.12人（同2.10人）と微増しています。

(エ) 未婚者の就業・ライフスタイル・意識

- ・未婚者では、1990年代に比べ、男女ともパートや派遣として働く割合や学生の割合が増加しており、正規職員の割合は大きく低下しています。
- ・未婚者の人付き合い、消費、仕事、生きがいの実態においては、男女とも交友が減り、仕事で私生活を犠牲にする人が増加しています。また、女性では、趣味・ライフワークを持つ人が増加しています。
- ・未婚者の結婚、家族、男女関係に関する考え方のうち、「離婚は避けるべき」「生涯独身でいるのはよくない」「同棲より結婚すべき」「結婚に犠牲は当然」については、2000年代に入り支持が増加し、1990年代に見られた結婚・家族離れの傾向に変化が表れています。

(2) 夫婦調査

ア 調査票回収状況

(ア) 調査票配布数、有効回収数並び率

調査票の回収状況	
調査客体数	9,050
回収票数	8,252 (回収率 91.2%)
有効票数	7,847 (有効回収率 86.7%)

(イ) 基本属性別客体数（初婚どうしの夫婦）

妻の年齢	集計対象客体数	結婚持続期間	集計対象客体数
20歳未満	2 (0.0 %)	5年未満	1,136 (16.9 %)
20～24歳	132 (2.0)	5～9年	1,340 (20.0)
25～29歳	520 (7.8)	10～14年	1,517 (22.6)
30～34歳	1,122 (16.7)	15～19年	1,392 (20.8)
35～39歳	1,744 (26.0)	20～24年	991 (14.8)
40～44歳	1,602 (23.9)	25年以上	267 (4.0)
45～49歳	1,583 (23.6)	不詳	62 (0.9)
総 数	6,705 (100.0 %)	総 数	6,705 (100.0 %)

イ 集計結果の主なポイント

(ア) 結婚過程

- 平均初婚年齢は依然として上昇し続けており、晩婚化が進行しています。
- 出会いのきっかけは、職場、友人やきょうだい、学校に関わるものが7割を占めています。
- 結婚を決めたきっかけについては、妻の結婚年齢が25歳未満の夫婦では、「子どもができた」ことを挙げた夫婦が最も多く50%を占め、25歳以上では、「年齢的に適当な時期だと感じた」が半数を超えています。

(イ) 夫婦の出生力

- 夫婦の完結出生児数（結婚からの経過期間が15～19年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる）は、初めて2人を下回り1.96人となっています。
- 子ども数が2人の割合は56.2%とこれまで一定水準となっている一方、3人、4人以上の割合が減少し、0人、1人の割合が増加しています。
- 平均出生子ども数は、夫婦の結婚年齢が高いほど少ない傾向となっており、晩婚化は、夫婦の平均出生子ども数を低下させる効果を持つとされています。

(ウ) 子ども数についての考え方

- 夫婦にたずねた理想的な子どもの数（平均理想子ども数）は、調査開始以降最も低い2.42人となり、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数（平均予定子ども数）も減少傾向が続いており、2.07人となっています。
- 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として最も多かったのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」で、また、30歳代以上では、「欲しいけれどもできないから」などの年齢・身体的理由が多くなって

います。

- ・約3割（31.3％）の夫婦が不妊を心配したことがあり、その半数が実際に不妊の検査や治療を経験しており、この割合は増加傾向にあります。

（エ）子育ての状況

- ・子どもを持った後、パート・派遣として働く妻の割合が増えています。
- ・出産後も正規雇用を継続している妻の9割が子育て支援制度・施設を利用しています。ただし、制度・施設の利用率は、勤め先の企業規模で差があり、大企業や官公庁に勤める場合に高くなっています。なお、これらの制度・施設を夫が利用するケースは極めて少なくなっています。

（オ）妻の意識

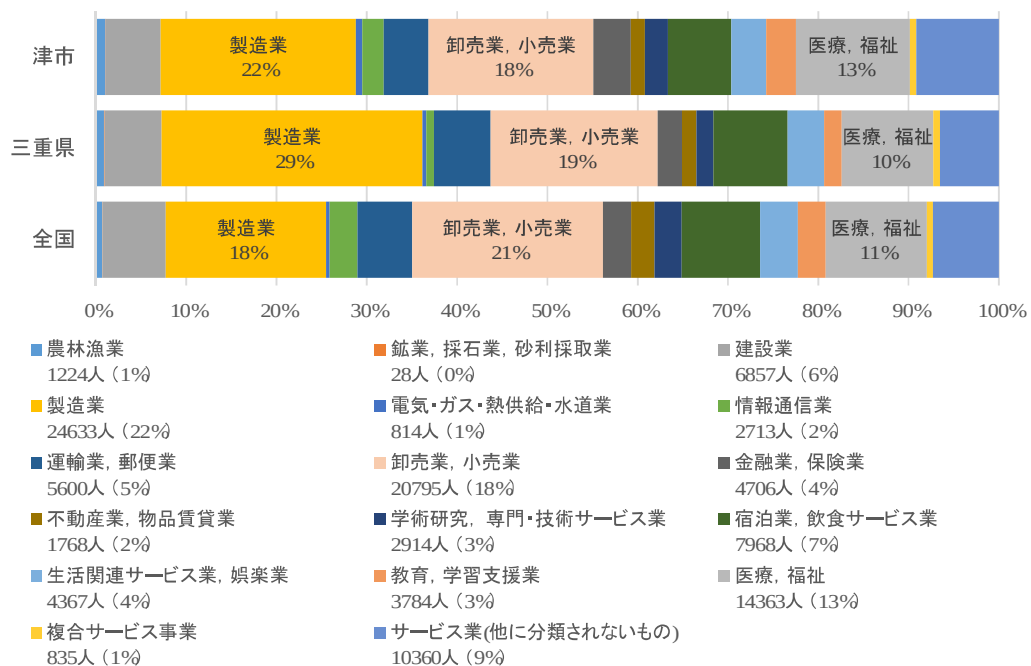
- ・妻の考え方に関して、「生涯独身は望ましくない」「同棲するなら結婚すべき」「性格の不一致ぐらいで離婚すべきではない」「男は仕事、女は家庭」「結婚に犠牲は当然」については、1990年代には伝統的な考え方から離れる方向に変化していましたが、2000年代に入り伝統的な考え方への支持が増加しています。

18 経済状況

（1）産業(大分類)別事業従事者数

次のグラフは、産業（大分類）別の従事者数の割合を表したもので、どの産業が津市の雇用を支えているかを示しています。

図表 4 4 産業（大分類）別事業従事者数

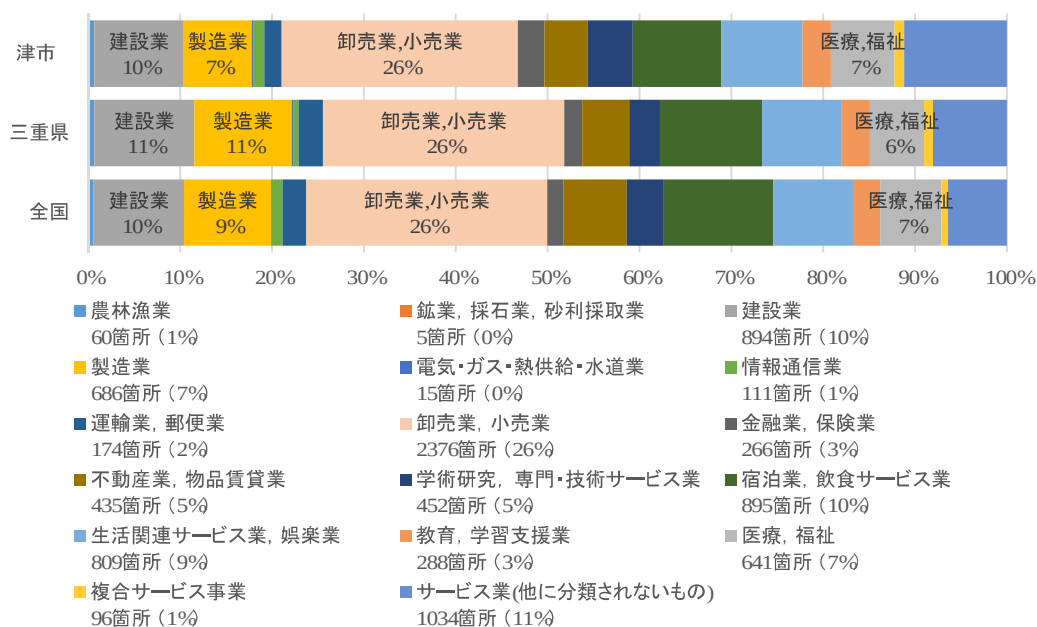


資料出所：平成24年経済センサス

(2) 産業(大分類)別事業所数

次のグラフは、産業（大分類）別の事業所数の割合を表したものです。

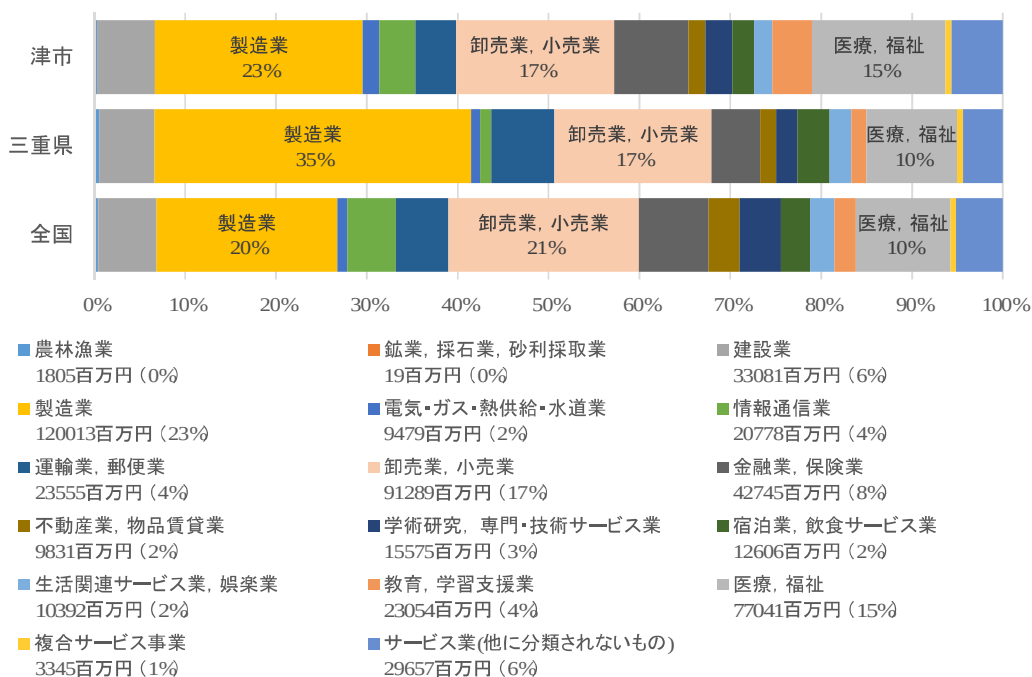
図表 4 5 産業（大分類）別事業所数



(3) 産業(大分類)別付加価値額

次のグラフは、産業（大分類）別の付加価値額※¹の割合を表したもので、どの産業が津市に付加価値を生み出しているかを示しています。

図表 4 6 産業（大分類）別付加価値額



※1：「付加価値額」とは、売上高から原材料費や仕入費などを除いた額で、「企業の経済活動によって新たに生み出された価値」の総額です。付加価値額＝売上高－（費用総額（売上原価＋販売費及び一般管理費））＋給与総額＋租税公課

- 図表 4 4 を見ると、津市の雇用を支えているのは、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉となっています。
- 図表 4 5 を見ると、津市で事業所数が多いのは、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、建設業となっています。
- 図表 4 6 を見ると、津市において付加価値を生み出しているのは、従事者数と同じく、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉となっています。

第2 津市の将来人口推計

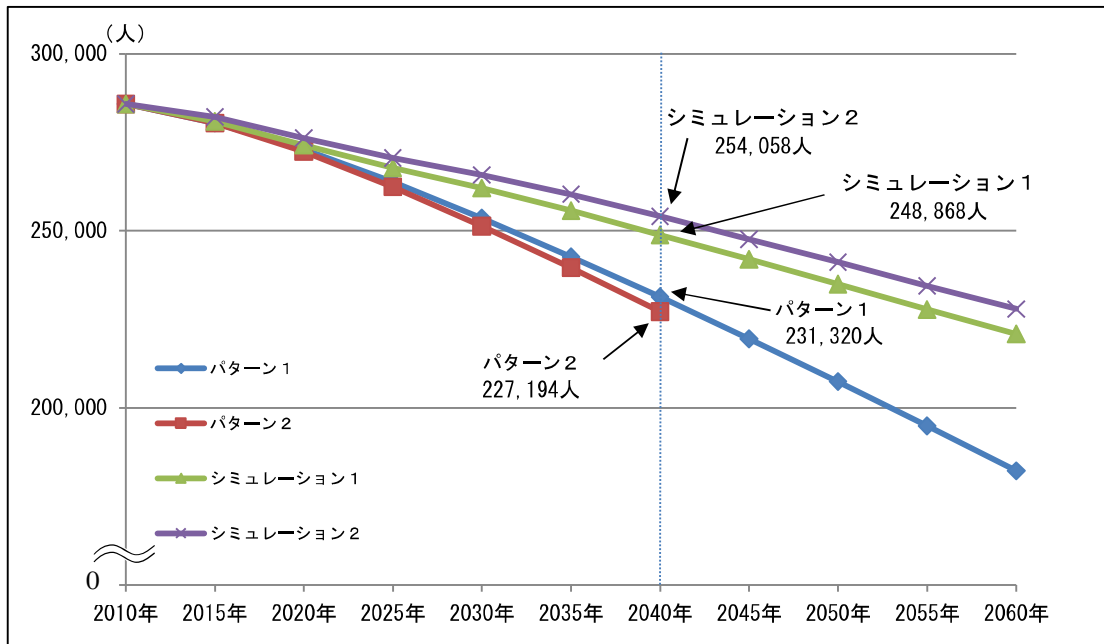
1 総人口の分析

津市の将来人口推計にあたっては、国から提供されたデータ等を活用し、将来人口に与える自然増減、社会増減の影響度を分析することとします。

次項の図表 4 7 は、次の一定条件に基づき、将来の人口を推計した数値を比較したグラフです。

推計分類	シミュレーションの条件
パターン1 (社人研推計準拠)	主に平成 17 (2005)～22 (2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は、今後、全国的に縮小すると仮定。社人研推計による 2040 年までの動向がその後も続くものとして国において機械的に 2060 年まで延長したもの。
パターン2 (日本創成会議推計準拠)	社人研推計をベースに、移動に関して全国の総移動数が、平成 22 (2010)～27 (2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計。日本創成会議によって 2040 年まで推計されたもの。
シミュレーション1 (社人研推計準拠＋合計特殊出生率上昇)	パターン1において、合計特殊出生率が平成 42 (2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定した推計。
シミュレーション2 (社人研推計準拠＋移動率ゼロ)	パターン1において、合計特殊出生率が平成 42 (2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定した推計。

図表 4 7 総人口推計の比較



いずれの推計においても、津市の総人口は、減少していく見込みとなっていますが、推計条件から、人口減少に歯止めをかける方策を検討していくこととします。パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来総人口に与える出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができます。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による平成52（2040）年の総人口を、パターン1による平成52（2040）年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に30年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

また、シミュレーション1とシミュレーション2とを比較することで、将来総人口に与える移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による平成52（2040）年の総人口をシミュレーション1による平成52（2040）年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に30年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味します。

以上を踏まえ、自然増減の影響度及び社会増減の影響度については、国から、全国の市町村別の分析結果を踏まえ、次のとおり5段階評価の基礎となるデータが示されています。

【自然増減の影響度】

- ・(シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口／パターン1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満(注1)、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

(注1):「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42(2030)年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

【社会増減の影響度】

- ・(シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口／シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口)の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満(注2)、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

(注2):「1」=100%未満には、「パターン1(社人研推計準拠)」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

資料出所:「地域人口減少白書(2014年～2018年)」(一般社団法人北海道総合研究調査会、2014年生産性出版)

これに基づき、津市における「自然増減の影響度」と「社会増減の影響度」をまとめたのが、次の図表48と次項の図表49です。

図表48 将来人口に与える自然増減と社会増減の影響度

区分	計算式	影響度	人口差
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口 248,868人 パターン1の2040年推計人口 231,320人 → $(248,868 \text{ 人} \div 231,320 \text{ 人}) \times 100 = 107.6\%$ $248,868 \text{ 人} - 231,320 \text{ 人} = 17,548 \text{ 人}$	107.6%	17,548人
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口 254,058人 シミュレーション1の2040年推計人口 248,868人 → $(254,058 \text{ 人} \div 248,868 \text{ 人}) \times 100 = 102.1\%$ $254,058 \text{ 人} - 248,868 \text{ 人} = 5,190 \text{ 人}$	102.1%	5,190人

図表４９ 将来人口における自然増減と社会増減の影響度

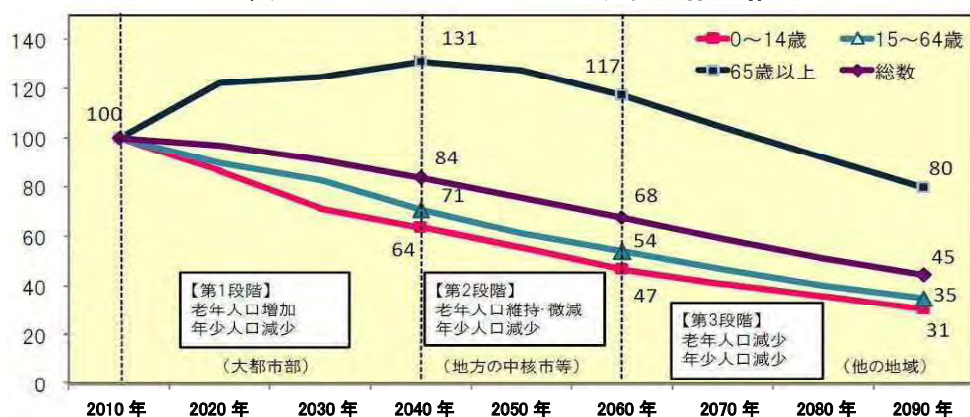
		自然増減の影響度(2040年)					
		1	2	3	4	5	総計
社会増減の影響度 (2040年)	1	朝日町	亀山市、川越町、 多気町、玉城町	明和町、菟野町、 鈴鹿市、桑名市、 四日市市			10 (34.5%)
	2		御浜町	東員町、伊賀市、 大台町、いなべ市、 松阪市、 津市	木曽岬町		8 (27.6%)
	3			伊勢市、紀北町、 大紀町、度会町、 名張市、熊野市、 志摩市、紀宝町			8 (27.6%)
	4			尾鷲市、鳥羽市、 南伊勢町			3 (10.3%)
	5						0 (0.0%)
	総計	1 (3.4%)	5 (17.2%)	22 (75.9%)	1 (3.4%)	0 (0.0%)	29 (100%)

- 津市においては、自然増減の影響度の方が、社会増減の影響度を上回っており、人口減少を抑制するためには、出生率を上昇させる施策を推進することが効果的であることが分かります。
- 社会増減の影響度も100%を上回っており、転出超過を抑制し、社会増につながる施策に取り組むことも、人口減少の抑制に一定の効果があることが分かります。

2 人口減少段階の分析

人口減少は、年少人口と生産年齢人口が減少する中、「老年人口が増加する第1段階」、「老年人口が維持される又は微減となる第2段階」「老年人口が減少する第3段階」の3つのプロセスを経て進行するとされています。

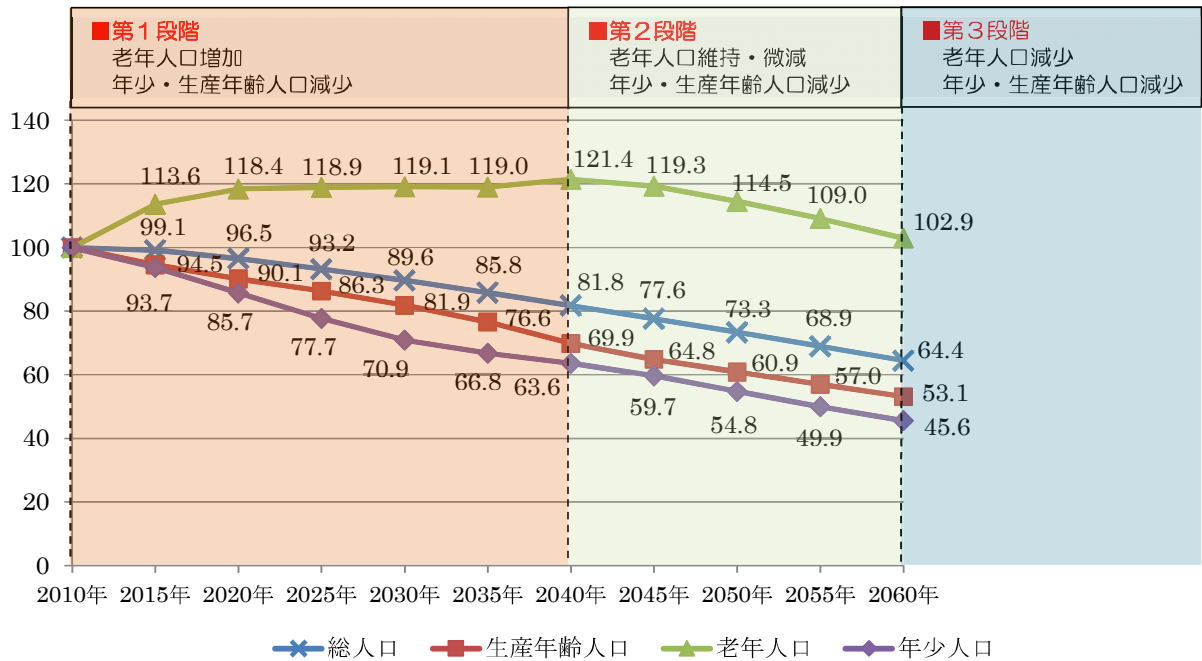
図表５０ 全国における人口減少段階の推計



(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」より作成。
2. 2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

次の図表 5 1 は、津市における「人口減少段階」の推計を表しており、現時点では、「第 1 段階：老年人口の増加（総人口の減少）」にあります。

図表 5 1 津市における人口減少段階の推計



(備考) 国において社人研の推計を機械的に延長されたデータを元に作成したものです。

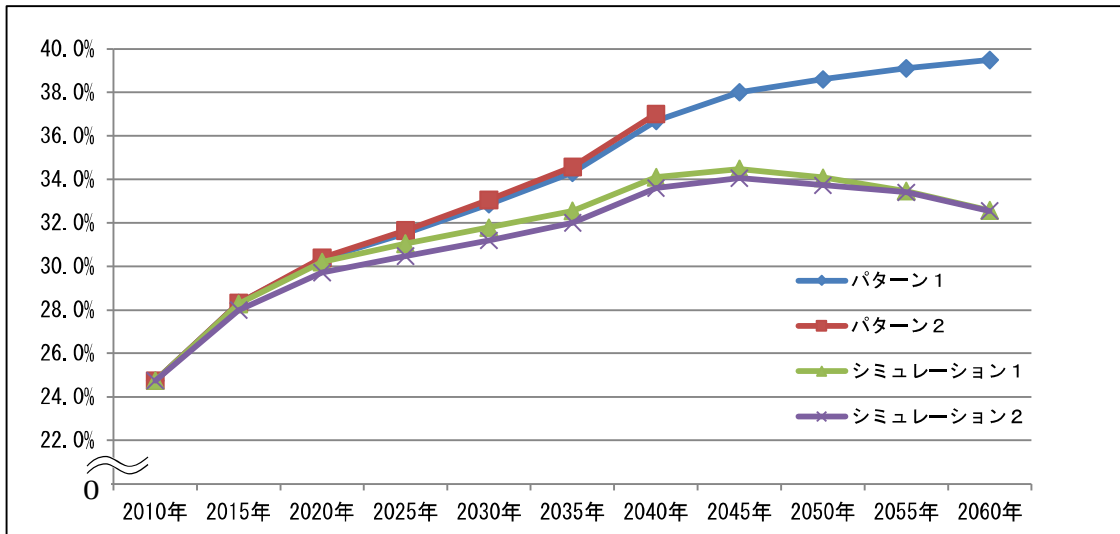
3 人口構造の分析

図表 4 7 で見た総人口推計を年齢 3 区分別の割合の推移で表したのが、次の図表 5 2 で、老年人口の推移を表したのが次項の図表 5 3 です。

図表 5 2 年齢 3 区分別人口比率の推移

推計分類	年齢3区分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	年少人口比率(0～14歳)	13.1%	12.5%	11.8%	11.0%	10.5%	10.3%	10.3%	10.2%	9.9%	9.6%	9.4%
	生産年齢人口比率(15～64歳)	62.1%	59.2%	57.9%	57.4%	56.7%	55.4%	53.0%	51.8%	51.5%	51.3%	51.1%
	老年人口比率(65歳以上)	24.7%	28.3%	30.3%	31.5%	32.9%	34.3%	36.7%	38.0%	38.6%	39.1%	39.5%
パターン2	年少人口比率(0～14歳)	13.1%	12.5%	11.8%	11.0%	10.4%	10.3%	10.2%	—	—	—	—
	生産年齢人口比率(15～64歳)	62.1%	59.2%	57.9%	57.3%	56.5%	55.2%	52.7%	—	—	—	—
	老年人口比率(65歳以上)	24.7%	28.3%	30.4%	31.7%	33.1%	34.6%	37.0%	—	—	—	—
シミュレーション1	年少人口比率(0～14歳)	13.1%	12.7%	12.2%	12.4%	13.2%	14.4%	15.0%	15.0%	14.9%	15.0%	15.1%
	生産年齢人口比率(15～64歳)	62.1%	59.1%	57.6%	56.6%	55.0%	53.0%	50.9%	50.5%	51.0%	51.6%	52.3%
	老年人口比率(65歳以上)	24.7%	28.3%	30.2%	31.1%	31.8%	32.6%	34.1%	34.5%	34.1%	33.5%	32.6%
シミュレーション2	年少人口比率(0～14歳)	13.1%	12.7%	12.2%	12.5%	13.3%	14.5%	15.1%	15.0%	14.9%	14.9%	15.1%
	生産年齢人口比率(15～64歳)	62.1%	59.3%	58.0%	57.1%	55.5%	53.5%	51.3%	51.0%	51.4%	51.7%	52.3%
	老年人口比率(65歳以上)	24.7%	28.0%	29.7%	30.5%	31.2%	32.0%	33.6%	34.1%	33.7%	33.4%	32.6%

図表 5 3 老年人口比率の推移



- パターン 1、パターン 2 においては、年少人口比率、生産年齢人口比率が低下し、老年人口比率が上昇する傾向が続き、パターン 1 における 2060 年には、老年人口比率は 39.5% にまで達します。
- シミュレーション 1、2 においては、30 年後の 2045 年度までは、老年人口比率が上昇しますが、その後は緩やかに低下しています。

第 3 人口減少や高齢化等の進展がもたらす課題

- 高齢化等の進展による社会保障費の増加に伴い、住民や行政への負担が増加することが予想されます。
- 全国的な消費の低迷により、産業規模の縮小や雇用の減少が予想されます。
- 人材不足により、第 1 次産業を始め各産業界における生産性や供給力、要介護高齢者の増加に伴う介護者の確保などが難しくなることが予想されます。
- 経済規模の縮小により住民税等の収入が減少し続けると、行政サービスの拡充はもとより、施設やインフラの維持管理のための財源等の確保が難しくなります。
- 地域における経済が縮小し、地域の生活を支える店舗や公共交通、病院等がなくなり、特に車を運転しない高齢者が暮らしづらくなります。
- 地域におけるコミュニティや共助の機能が低下するほか、担い手不足により文化・歴史・伝統の継承が難しくなります。

第4 津市の人口の将来展望

ここでは、津市が人口減少対策に向けて自然減対策と社会減対策に取り組み、目指すべき人口の将来展望を提示します。

まず、取組による成果を示すため、人口減少対策に取り組まなかった場合の今後の人口推計を第2の1で示したパターン1の社人研推計準拠とします。

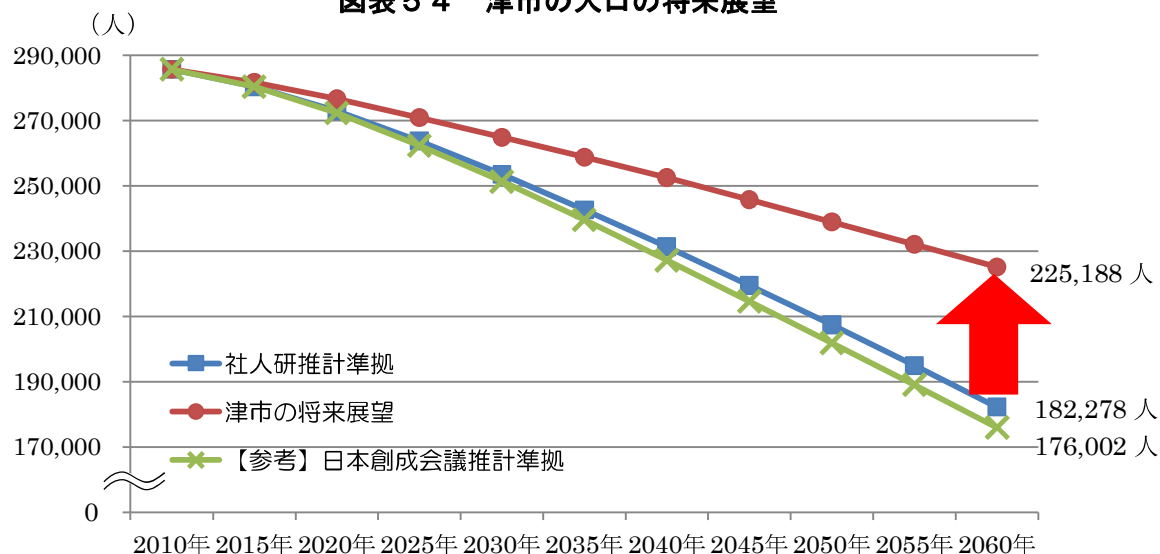
次に、津市が人口減少対策に取り組んだ場合の人口の将来展望については、移動及び合計特殊出生率以外の仮定はパターン1と同条件とします。移動に関する仮定については、過去3年間ににおける転入超過数（転入数から転出数を引いたもの）の平均値を参考に2015年における転入超過数をマイナス300人とし、2020年は本戦略の推進により2分の1に縮小後、2025年までに0になるものと想定します。合計特殊出生率については、三重県の「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」の目標（2025年には1.8）や国における合計特殊出生率が上昇した場合の推計（2040年には2.07）を参考に次のように想定します。

	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
合計特殊出生率	1.48	1.64	1.80	1.90	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
転入超過数（人）	-300	-150	0	0	0	0	0	0	0	0

1 人口の将来展望

既述した想定のもと、社人研推計準拠の推計方法を参考に、津市において推計した将来の人口展望を示したものが、次の図表54です。この推計によりますと、社人研推計では、2060年に約18万人にまで減少しますが、人口減少対策に取り組み、合計特殊出生率の向上やマイナスとなっている転入超過数の縮小ができれば、20万人以上の人口を維持することが期待できます。

図表54 津市の人口の将来展望

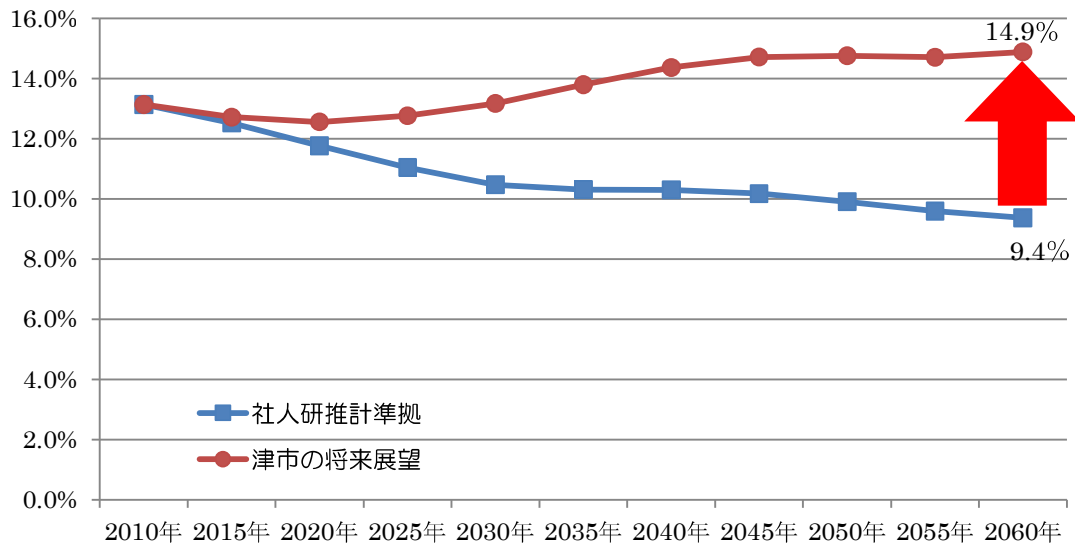


(備考) 社人研推計準拠は、国において社人研の推計を機械的に延長されたデータを元に作成し、日本創成会議推計準拠は、2040年までの動向を基に津市において2060年まで機械的に延長したものです。

2 年少人口・老年人口の将来展望

図表 55 の推計結果によると、年少人口の割合は 2010 年時点では約 13 % となっているものが、人口減少に歯止めがかかると 2045 年頃から約 15 % でしばらく推移し、2060 年には、社人研推計準拠より 5 % 程度上昇することが見込まれます。

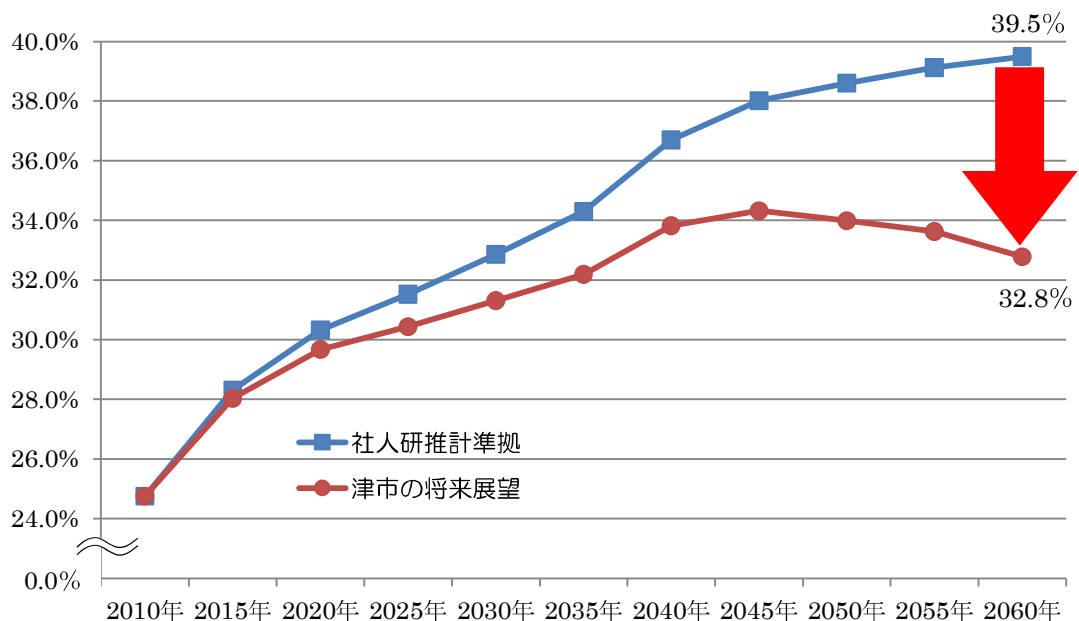
図表 55 年少人口の将来展望



(備考) 社人研推計準拠は、国において社人研の推計を機械的に延長されたデータを元に作成したものです。

また、図表 56 の推計結果によると、老年人口の割合は 2010 年時点では約 25 % となっているものが、人口減少に歯止めがかかると 2045 年頃をピークに減少し始め、2060 年には、社人研推計準拠より 7 % 程度減少することが見込まれます。

図表 56 老年人口の将来展望



(備考) 社人研推計準拠は、国において社人研の推計を機械的に延長されたデータを元に作成したものです。

3 人口減少に係る課題解決に向けた施策の方針

人口減少に係る課題解決に向けたアプローチとしては、大きく分けて、出生率の向上、長寿命化等の自然的要因に係る対策並びに転出者の減と転入者の増による社会的要因に係る対策の2つがありますが、津市においては、「第2 津市の将来人口推計」で示したとおり、自然増減と社会増減の影響度に大きな差がないことから、双方の取組による総合的な底上げを行います。

【自然的要因からのアプローチ】

- 個人の意思に基づくことを基本にしつつ、「出会い⇒結婚⇒出産⇒子育て」というそれぞれのライフステージの展開を促進する施策が必要であり、かつ一つのストーリーとして連携させることが重要です。このため、今まさに市内に在住している独身の若者たちが、結婚したくなる、そして結婚できる環境づくりを進めます。
- 小中学校、高校、大学等での授業などを活用し、「家庭をつくるということの大切さや素晴らしさ」を理解してもらうだけでなく、妊娠・出産・子育てに関する知識（年齢による妊娠率、具体的な育児の内容など）を持ってもらい、自身のライフプラン（何歳で結婚し、子どもを何人産むかなど）をイメージできる機会を創出します。
- 結婚意向のある未婚者が結婚を決心する状況としては、「経済的に余裕ができること」が最も高く、2番目に「希望の条件を満たす相手にめぐり会うこと」が挙げられていることから、産業の活性化や企業誘致等により安定した雇用の創出や拡大を図るとともに、出会いの場を創出します。
- 安心しながらゆとりをもって出産や子育てができる環境づくりを進めるとともに、子どもたちに良質な教育環境を提供します。

【社会的要因からのアプローチ】

- 「高校、大学への入学⇒就職⇒結婚⇒子育て」というライフステージにおける「自分の住み家を選択するとき」のニーズに応えた定住誘因が必要であることから、安定した雇用の創出や住みやすい住環境の提供、教育環境も含めた子育てしやすい、又は子育てしたくなる環境づくりを進めます。
- 市内の大学や短大に入学した学生と地元住民や企業等とがつながり、そのつながりをもとに、学生が津市での生活を望むようになる環境づくりなどを進めます。
- 進学や就職等で市外に転出した人がふるさとである津市に帰りたくなる、帰ることができる還流を促進するとともに、効果的なシティプロモーションや観光資源を活かした交流人口の増加により、津市にゆかりのない人も津市に興味を持ち、津市に住みたくなる、住むことができる移住を促進します。
- 人口減少が進む中にもあってもまちがしっかりと機能できるよう、地域コミュニティを形成するとともに、多極ネットワーク型の集約化都市構造の構築により、人口密度や公共交通サービスを維持するなど、利便性の良いまちづくりを推進することで、まちの活力の維持・向上を図ります。